

平成26年度沖縄振興特別推進交付金

県実施分事後評価 総括表

平成27年8月
沖 縄 県

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、平成26年度分が267事業（平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた271事業※1のうち、「遂行困難」※24事業を除く）、平成25年度分が27事業（平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成26年度に繰越された事業）を対象に実施しました。

これらの対象事業毎に設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率（％）に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1 評価を的確に実施する観点から、1つの事業について細分化して評価対象とした事業があるため、事業計画の事業数(266事業)より多くなっている。

※2 事業計画策定後、事情変更により実施されなかった事業。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100％とし、それ以外は0％とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100％以上
「概ね達成」 : 達成率が70％以上100％未満
「一部達成」 : 達成率が70％未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 : 達成率が70％未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

評価結果について

平成26年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全267事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が202事業(76%)、「一部達成」が3事業(1%)、「未達成」が33事業(12%)、「繰越」が29事業(11%)となっています。

評価対象 事業数	評価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
267	202 うち達成158 概ね達成44	3	33	29
	76% うち達成59% 概ね達成17%	1%	12%	11%

※繰越：当該会計年度内(平成26年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(平成27年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。
なお、繰越事業については、事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

【参考】H25年度評価結果

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
241	185 うち達成149 概ね達成36	9	20	27
	77% うち達成62% 概ね達成15%	4%	8%	11%

約8割の事業について、成果目標を「達成」または「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

その一方、平成25年度の評価結果と比較し、「達成及び概ね達成」の割合が1%の減少、「未達成」の割合が4%の増加等となっています。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必用に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成26年度 評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	14	11	1	0	1	1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	0	0	0	0	1
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	3	0	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	10	6	1	0	2	1
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	7	6	1	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	3	1	1	0	1	0
(7) 人間優先のまちづくり	1	0	0	0	0	1
計	40	27	4	1	4	4
割合(%)		68%	10%	3%	10%	10%
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康長寿おきなわの推進	8	4	0	0	2	2
(2) 子育てセーフティーネットの充実	7	4	1	0	0	2
(3) 健康福祉セーフティーネットの充実	12	7	2	0	2	1
(4) 社会リスクセーフティーネットの充実	8	3	2	0	2	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理	2	2	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	0	0	0	1	0
計	39	21	5	0	7	6
割合(%)		54%	13%	0%	18%	15%
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	7	1	0	0	0	6
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	32	21	8	0	2	1
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	9	6	2	0	1	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点	5	3	0	0	0	2
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	14	8	2	1	3	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業	5	4	0	0	1	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興	52	33	9	1	5	4
(8) 地域を支える中小企業等の振興	4	3	0	0	1	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	8	7	0	0	1	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	13	6	5	0	2	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	5	1	0	0	5
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	2	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	164	100	28	2	16	18
割合(%)		61%	17%	1%	10%	11%
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	2	0	2	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	0	0	0	0
計	3	1	2	0	0	0
割合(%)		33%	67%	0%	0%	0%
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	2	1	0	0	1	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	1	1	0	1	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	12	5	3	0	4	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システム	2	1	1	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
(7) その他	1	0	0	0	0	1
計	21	9	5	0	6	1
割合(%)		43%	24%	0%	29%	5%
総計	267	158	44	3	33	29
割合(%)		59%	17%	1%	12%	11%

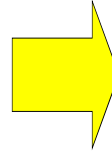
主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

No.30 サンゴ礁保全再生事業「◎：達成」

豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。

成果目標
サンゴ群集再生実証 面積
1.5ha
遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発
サンゴ礁保全活動の拡充



成果実績
サンゴ群集再生実証 面積
1.76ha
遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発
サンゴ礁保全活動の拡充 14団体

無性生殖法によるサンゴの植付け（移植）技術、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植付け面積の拡大を行い、サンゴ群集再生手法の確立に向けた取組みの実施やサンゴ礁保全活動を行う団体への支援など、サンゴ礁の保全再生に向けて成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・平成25年度の夏期の高水温により、白化の影響を受けた親サンゴから採卵した卵が原因と思われる低受精率や発達障害等の事象が確認された。
- ・遺伝的に近いサンゴ種苗のみを植付けた場合、遺伝的多様性の喪失が懸念されるため、自然界と同等の遺伝的多様性に配慮したサンゴ群集を再生させる必要がある。

【改善余地の検証】

- ・低受精率や発達障害等の事象を回避するための方策を検討する必要がある。
- ・遺伝子が異なる親株からサンゴ種苗を生産し、異なる生殖法を組み合わせさせたサンゴ植付けを実施することにより、自然界と同等の遺伝的多様性に配慮されたサンゴ群集を再生する。

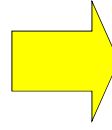
今後の取組み方針

- ・外部環境による影響の少ないサンゴ植付適地に植付けを行うとともに、白化を経験していない健全な親サンゴから採卵した卵を用いることにより、低受精率や発達障害等の事象を回避する。
- ・無性生殖法と有性生殖法をあわせたサンゴ植付けを実施するとともに、本事業で実施した遺伝子解析の成果を応用し、生物多様性に配慮されたサンゴ群集を再生する。

No.31 環境保全型自然体験活動推進事業「未：未達成」

自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図るため、保全利用協定制度を利用したモデル地域の構築、同制度の普及啓発事業及びブランド化等を実施する。

成果目標
保全利用協定認定数の増加
2地域 → 8地域



成果実績
保全利用協定認定数の増加
2地域 → 5地域

保全利用協定締結モデル地域へのコーディネーター派遣による協定締結に向けた支援や、保全利用協定制度の普及啓発及び協定締結の促進を目的としたシンポジウムを開催等により、保全利用協定認定数の増加を図る取組みを実施し、新たに3地域の保全利用協定が認定されたが、成果目標は未達成である。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・ 保全利用協定制度に関する認知度が低い
- ・ 協定締結の過程において、各種調整や申請手続きが煩雑なため、同協定への認定件数が少ない

【改善余地の検証】

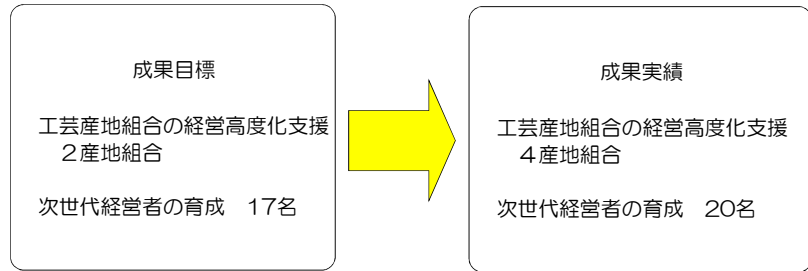
- ・ 保全利用協定制度の認知度向上のための取組みを強化する必要がある。
- ・ 各種調整や申請手続きにおいて、コーディネーターの派遣など支援の検討が必要である。

今後の取組み方針

- ・ 保全利用協定の認知度向上およびブランド化の構築のため、県のホームページなどを活用し効果的な広報を検討する。
- ・ 各種調整や申請手続きにおいて、コーディネーターの派遣など適切な支援を行う。

No.150 工芸産地組合高度化促進事業「◎：達成」

本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の高度化支援と次世代経営者の育成を行う。



工芸産地組合に対して、経営診断による経営管理運営の改善や新商品開発支援を行うほか、次世代経営者に対する養成セミナーを行うことで、工芸産地組合の高度化支援と次世代経営者の育成に向けて成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・離島産地組合においてはセミナーへの参加ができていない。その理由として、交通費等の参加負担が大きいことがあげられる。
- ・従来の伝統工芸品生産だけでなく、市場ニーズに合った新たな感性価値を有する製品を開発し、需要拡大を図る必要があるが、製品開発のための人材が不足している。

【改善余地の検証】

- ・離島産地の負担が軽減できるような開催の仕方を検討する。
- ・市場ニーズを把握した、新たな感性を活かした製品開発のための人材育成に取り組む必要がある。

今後の取組み方針

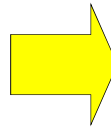
- ・平成27年度は、離島産地の負担が軽減できるように出張セミナー（離島産地での開催）を検討することで全産地が参加できる委員会開催に努める。
- ・また、工芸振興センターで蓄積した「工芸コンテンツデータ」を元に、市場ニーズに合った新たな感性価値を有する製品の開発企画力有する人材を育成する事業を実施する。

No.223 沖縄フラワークリエーション事業「◎：達成」

観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱいの道路空間を形成する。

成果目標

沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度 85%



成果実績

沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度 85%

観光地へのアクセス道路27路線において、年間を通してコンテナ飾花や草花の植付等による道路緑化を行うことで成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- コンテナに鉢植えの花木を入れ替えることで、年間を通して花を見せることを可能としているが、台風時の対応や鉢植えの品質の向上と維持が課題である。
- 植物の管理が主であるため、気象条件や環境などの影響を受けやすく、品質向上や技術力向上のために、管理手法や苗の生産状況の把握、新たな苗の品種や飾花手法等を検討するなど、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。

【改善余地の検証】

- 鉢植えについて、品質の確保と向上が重要であり、生産者を含め関係機関と連携しながら、各種課題解決に取り組む必要がある。
- より印象的な緑化による道路空間を形成させるため、花木の種類の組合せや立体的な配置などの検討が必要である。

今後の取組み方針

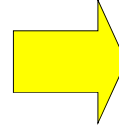
- 生産者を含めた関係機関と連携しながら、鉢の品質向上や効率的な管理技術の向上に取り組む。
- 観光部局と連携し、イベントと連携した道路飾花を行うことで相乗効果を高め、観光客へのイメージアップを図れるよう取り組む。

No.40 被虐待児等地域療育支援体制構築事業「◎：達成」

児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。

成果目標

機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 28人



成果実績

機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 53人

専門の心理療法士、療育支援コーディネーター等の配置やパンフレットによる事業内容の周知活動等を実施することで、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制の構築が図られたことから、成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

本県は、里親委託率やファミリーホーム設置率等が全国よりも高く、機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童やその家庭等への支援のニーズは高い。

【改善余地の検証】

- ・より効果的に里親や児童への支援を実施するためには、更なる利用促進につながるよう本事業の周知を図っていく必要がある。
- ・支援を必要とする児童や家庭等が利用しやすい環境整備の取り組みを検討する必要がある。

今後の取組み方針

- ・利用促進につながるようパンフレットの内容を検討し事業の周知に努める。
- ・里親サロン、交流会や研修会の場などを活用して周知活動を行い、利用促進を図る。
- ・児童養護施設で実施する各種プログラムや勉強会等の内容を検討し、支援を必要とする児童や家庭等が利用しやすい環境を構築していく。

No.46 障害者就労チャレンジ事業「未：未達成」

就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、商品開発・祭り出展を行うほか、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大、農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。

成果目標

就労支援事業所売上総利益の向上

実績値：4.6億円（H24年度）
→ 目標値：6.7億円

成果実績

就労支援事業所売上総利益の向上

実績値：4.6億円（H24年度）
→ 目標値：5.5億円

売上総利益の向上を図るため、産業祭り等への出展や企業マッチングコーディネーターの配置等を実施したが、新規参入の事業所が多く、職業支援の体制が初期段階で脆弱な事業所が多かったことから、成果目標の達成には至らなかった。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・安定した生産量と売上高を確保することが難しいケースがある。
- ・新商品開発としてオリジナルブランド化した製品の広報や販売促進による売上向上が課題である。
- ・障害者優先調達推進法の施行により、官公需発注の窓口も強化する必要がある。

【改善余地の検証】

- ・各障害者就労支援事業所の技術力、生産力は事業所により差があるため、共同受発注の体制強化を図る必要がある。
- ・産業まつり等への出展の他、WEBサイトや情報誌等での広報内容を検討する。
- ・障害者優先調達推進法による官公需発注については、沖縄県セルフセンターの共同受注窓口を強化し、官公庁のニーズに適正に対応できる事業所の供給体制を整備し、発注増に努める。

今後の取組み方針

- ・総売上向上のため、オリジナルブランドの定着により売れる商品を継続して販売できる体制をつくる。
- ・県外向けのオリジナルブランド商品については、開設したオリジナルサイトの充実を図り、県外での販売促進・広報を重点的に行う。
- ・共同受注への参加を希望する事業所などに働きかけることで、一般財団法人沖縄県セルフセンターの会員を増やし、共同受注窓口体制を強化していく。
- ・障害者優先調達推進法に基づく官公需発注に対応するため、沖縄県セルフセンターに配置されている共同受注ポータルサイトの専門コーディネーターを活用し、マッチングの強化を図り、比較的規模の大きい受注に対応可能な体制をつくる。

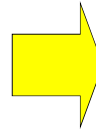
No.59 長寿復活健康づくり事業「◎：達成」

沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりモデル事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。

成果目標

健康おきなわ21の認知度
目標値 50%

小中学校での健康教育体制の充実
事業実施体制の確立



成果実績

健康おきなわ21の認知度
目標値 73%

小中学校での健康教育体制を充実
事業実施体制を確立

テレビ、ラジオCM等による広報や小中学校における副読本の配布、市町村の行う健康づくりモデル事業への支援に取り組み、総合的な健康づくりの推進に向けて成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- 健康おきなわ21の認知度は高まっているところであるが、今後はどのように健康行動の実践に結びつけていくか、さらに広報内容の工夫が必要である。
- 副読本とあわせて教員用テキストの内容充実を図った。今後、学校現場での活用を促していく必要がある。
- 市町村の行う健康づくりモデル事業の活動実績及び成果実績については、目標としていた5市町村を採択し、各地域の特性や課題を踏まえた事業を実施することができた。

【改善余地の検証】

- 働き盛りの世代の接触が高い媒体やイベント等を検討するとともに、健康行動の実践につなげるための広報内容を検討する。
- 副読本の活用を促進するため、学校現場にどのように働きかけていくか検討する必要がある。
- 市町村の行う健康づくりモデル事業については、実施市町村の独自性や自主性をいかしながら、他市町村へ普及可能なモデル事業となるよう、より効果的に推進する。

今後の取組み方針

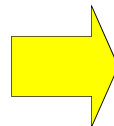
- 働き盛りの世代の接触が高い媒体やイベント等において、健康行動の実践につなげるための広報を検討し、実施する。
- 副読本の活用を促進するため、教育庁と連携し、教員向けの研修会の充実を図るとともに、活用状況を把握し、今後の活用促進の方策を検討する。
- 市町村の行う健康づくりモデル事業については、他市町村へ普及可能なモデル事業の実施体制確立のため、実施市町村と意見調整を行いながら、効果の検証や普及の可能性について実証していく。

No.19 沖縄離島体験交流促進事業「◎：達成」

将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。

成果目標

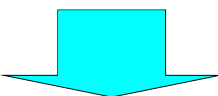
離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった割合 85%



成果実績

離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった割合 93%

県内の18離島（16市町村）に沖縄本島の児童生徒3,457人を派遣し、体験学習や民泊等を実施することで、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まり、成果目標を達成することができた。



取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・受入体制について、地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。
- ・当事業の認知度向上もあり、応募校が大幅に増加しているが、全ての応募校を派遣できていない状況である。

【改善余地の検証】

- ・受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果を説明し、地元の核になるコーディネーターを育成する必要がある。
- ・受入先が応募校（応募数）の大幅な増加に対応するには限界があるため、別の観点からも取組効果の向上を図る必要がある。



今後の取組み方針

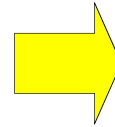
- ・受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行う。
- ・地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。
- ・簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図ることとする。

No.77 プレミアム加工品開発支援事業「◎：達成」

県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。

成果目標

モンドセレクション・iTQiへの申請 2件



成果実績

モンドセレクション・iTQiへの申請 3件

付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ2件申請し「銀賞」を受賞、iTQi（優秀味覚賞）へ1件申請し、「一つ星」を受賞し、成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。
- ・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。

【改善余地の検証】

- ・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。
- ・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。

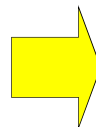
今後の取組み方針

- ・後継事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、サポートセンターによる総合化事業計画の作成支援や、施設整備の補助など認定事業者に対するフォローアップを実施する。
- ・後継事業において、開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ（仮称）を開催する。

No.127 新産業研究開発支援事業「未：未達成」

沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。

成果目標
採択企業による商品化 2件



成果実績
採択企業による商品化 0件

商品化に向けてハンズオンマネージャーによる採択企業への各種支援に取り組んだところであるが、研究活動及び研究成果の事業化に時間を要したことから、成果目標を達成することはできなかった。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・支援企業の研究及び研究内容の事業化に向けた開発期間が長期化している。
- ・補助期間内に事業化に至らない場合はもとより、事業化に至ったとしても、その後の事業拡大のために資金調達が必要である。

【改善余地の検証】

- ・基礎的な研究が既に完了し、商品化に向けた研究段階に進展している企業に対して支援を行い、早期に商品化に繋げる必要がある。
- ・研究の進捗、事業化に関するハンズオン支援とは別に、資金調達や経営に関するハンズオン支援（ノウハウを有する人材とのマッチングを含む）が必要である。

今後の取組み方針

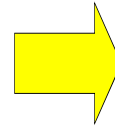
- ・ハンズオンマネージャーによる研究進捗管理及び研究成果の事業化計画への反映、研究機関やベンチャーキャピタル等とのマッチング支援等を行うことで、研究内容の事業化に向けた開発期間の短縮化を図る。
- ・営業人材の育成や資金調達などの経営面の支援について、他の事業と連携して取り組むことで、研究成果の事業化を促進する。
- ・補助企業の選定に当たっては、採択審査委員会で商品化に向けた研究段階等を分析し、早期に実現可能な事業の採択を行う。
- ・委託事業者及び補助事業先の選定を早め、ハンズオン支援活動及び研究事業期間の長期化により、目標とする商品化数の実現を図る。

No.158 | IT人材育成強化事業「◎：達成」

情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。

成果目標

県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数 600人



成果実績

県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数 759人

講座受講企業のニーズを再調査したこと等により、当初計画から講座の種類や1講座あたりの開講日数に変動が生じたものの、情報通信関連産業の振興を担う人材の育成を行い、成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。
- ・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。
- ・現時点で、県内の高度IT人材がどの程度増えたか指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。

【改善余地の検証】

- ・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。
- ・県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。
- ・「人材育成の見える化」により現状を把握することで、受講者の更なるスキルアップを促進する必要がある。

今後の取組み方針

- ・人材育成講座の早期実施について、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。
- ・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。
- ・新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

No.166 金融人材育成支援・投資環境PR事業「◎：達成」

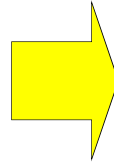
経済金融活性化特区の創設に伴い、本県における経済金融の活性化を図るため、人材確保・育成、金融投資環境のPR、構想実現のための調査を行う。

成果目標

金融人材育成支援事業による求職者講座における資格試験合格率 50.0%

PRセミナー参加者 200名

構想推進にあたっての課題の明確化と解決手法の検討



成果実績

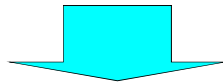
金融人材育成支援事業による求職者講座における資格試験合格率 65.1%

PRセミナー参加者 204名

構想推進にあたっての課題の明確化と解決手法の検討の実施

金融講座受講者の資格試験合格率やPRセミナー参加者数について、目標を上回る実績となっており、金融人材の育成と金融投資環境のPRが図られた。

構想推進にあたり、アジアPTS市場の実現イメージや中長期的に取り組む課題が明確となったほか、金融事業者から、新たな金融ビジネスの提案をとりまとめ、次年度以降の取組テーマを整理することができ、目標を達成することができた。



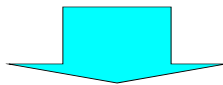
取組みの検証

【推進上の留意点】

- 金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチがあることから、よりの確に企業ニーズを把握・検証し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善を検討する必要がある。
- 制度創設間もないことから、国内外において、経済金融活性化特別地区の周知が必要である。

【改善余地の検証】

- 金融人材育成講座の更なる充実を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズ等に合った内容の講座を開催する必要がある。
- 経済金融活性化特別地区に関するセミナーに加え、新聞や情報誌等の活用を含めて、沖縄の投資環境をPRする必要がある。
- また、効果的なセミナーの実施に向け、国内外の企業に対してアンケート調査を行い、経済金融活性化特区への立地可能性を把握する必要がある。



今後の取組み方針

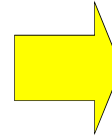
- 経済金融活性化特区内の立地企業へ継続的にヒアリングを行うことにより、金融関連企業の求める人材を把握・検証し、金融関連企業でキャリアアップできるよう体系的な講座を実施する。
- 経済金融活性化特別地区の認知状況等を把握するため、国内外企業にアンケート調査を実施し、次年度以降のPRの手法に反映する。
- アンケートから得られた情報を基に、国内外の企業を訪問し、誘致活動を実施する。
- 経済金融活性化特別地区に立地している金融関連企業と連携したPRを行う。

No.169 戦略的雇用対策事業「〇：概ね達成」

若年者・中高年・一人親家庭の親など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。

成果目標

フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 445人



成果実績

フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 420人

成果目標である新規就職者数については、合同企業説明会・面接会への参加者数が減少したことにより、目標値には届かなかったことから、概ね達成とする。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・長期の座学研修受講が必要な求職者が一部いる。
- ・近年ハローワーク求職登録者数が減少しており、本事業の参加求職者も同様に減少していることから、合同企業説明会以外の取組みを含め、事業周知を図り、参加求職者を増加させることが課題である。

【改善余地の検証】

- ・長期の座学研修が必要なひとり親の求職者については、座学研修期間を1ヶ月受講できるメニューを新設し、受入企業とのマッチングができるよう対応する。
- ・新たに「職場見学」の機会を設け、求職者が企業の雰囲気や業務内容をより詳しく知った上で、応募できる流れも追加し、求職者がより参加しやすい合同企業説明会を実施する。また、就職セミナーも新たに開催し、求職者の掘り起こしを図る。

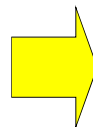
今後の取組み方針

- ・座学研修期間を5日または1ヶ月の2コースを設置し、求職者のレベルに応じた研修を行い、就職支援を行う。
- ・「職場見学」を新たに加え、求職の流れを広く周知し、参加求職者の増加を図る。

No.182 沖縄特例通訳案内士育成事業「〇：概ね達成」

外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた「沖縄特例通訳案内士」の育成を図る。

成果目標
沖縄特例通訳案内士登録者数
100人



成果実績
沖縄特例通訳案内士登録者数
82人

沖縄特例通訳案内士の育成研修を沖縄本島中南部・北部・宮古・八重山の4地域において実施したが、登録者は成果目標には至らず概ね達成となっている。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・今年度の外国人観光客は過去最高の約99万人に達し、引き続き外国人受入体制の強化を図るため本事業の推進を図る必要がある。
- ・資格取得者に対するアンケート調査によると、未就労者が43.2%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないため（仕事の量が少ない）が25%であることから資格取得者の就業の機会確保のためのフォローアップ対策が必要である。

【改善余地の検証】

登録者に対するフォローアップ支援（マッチング会の実施やOJTツアー研修等）を実施することで就業の機会の確保を図る必要がある。

今後の取組み方針

研修の充実及び周知広報を実施し、今年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援の中でも特にマッチング会を2回以上及び参加企業を10社から20社に増やすことで、多くの資格取得者に情報交換の機会を与え、ガイド活動につながる支援を行う。

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

No. 1 おきなわ国際協力人材育成事業「〇：概ね達成」

国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA・NGO現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。

成果目標

出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 100%

開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合 100%

成果実績

出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 97%

開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合 92%

青年海外協力隊OBなどによる出前授業の実施や、アジア・太平洋地域の開発途上国3カ国（ラオス、フィリピン、バングラデシュ）への派遣を行うことで、国際協力に貢献できる人材の育成に向けて概ね成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・受講対象に合わせた講義内容の調整、幅広い国際協力のあり方の提示といった、目標達成に向けたきめ細かい取り組みが必要
- ・長期の海外滞在で体調を崩す学生や、夏の実施のため台風発生による緊急対応などが生じたことから、安全対策のさらなる強化を要する。

【改善余地の検証】

- ・出前授業の実施前に受講者達の習熟度を予め調査したり、受講規模にあわせて複数の出前授業のプログラムを用意するなど工夫が必要である。
- ・海外派遣に関しては、学生の体調管理、天候不良等による緊急対応等、安全管理や危機管理に関して、より具体的なマニュアルや管理体制を整える必要がある。

今後の取組み方針

- ・出前授業では、事前に実施校に調査するなどして受講者達の国際協力への習熟度を把握し、受講規模や人数によって伝え方を工夫するなど、実施対象に合わせた講義内容の充実を図り受講生の理解度を高めるよう努める。
- ・海外派遣の学生達の健康面や治安面の安全確保については、常に、現地国情勢について情報収集を行うとともに、委託契約の中で看護師の随行や、台風時など緊急事態における危機管理マニュアルの策定を義務づけるなど、健康、安全両面での管理体制を整える。

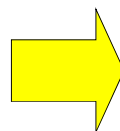
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

No.255 離島・へき地における学習支援事業「◎：達成」

離島・へき地における進学に不利な条件を改善し、進路の選択幅拡大及び進路実現を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対する支援を行う。

成果目標

- 高校入試の県平均点と支援する地域の平均点の差
H24年度実績：-23点
H26年度目標：-10点以内
- 支援する中3生徒全員が志望する高等学校へ合格する。



成果実績

- 高校入試の県平均点と支援する地域の平均点の差
H24年度実績：-23点
H26年度実績：-7.7点
- 支援する中3生徒全員が志望する高等学校へ合格できた。

6市町村9箇所において学習支援室を開設し、学習支援員による進学支援を実施することにより、離島・へき地における生徒の進路の選択幅拡大及び進路実現が図られ、成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・離島・へき地のため、学習支援員の確保が難しい状況である。
- ・高校入試の県平均点と支援する地域の平均点の差は縮まりはしたものの、依然差がある。

【改善余地の検証】

- ・学習支援員の確保につなげるため、中学校で勤務している非常勤講師を学習支援員として採用するような、学校との連携を考える必要がある。
- ・基礎学力等の確かな学力の定着に向け、教師の授業力向上を講じる必要がある。

今後の取組み方針

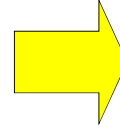
- ・学習支援員の確保につなげるため、学校との意見交換の場を設定し、中学校の非常勤講師を学習支援員として採用するなどの連携を考える必要がある。
- ・離島へき地における公平な教育機会の提供のため、教育課程における教師の授業力向上が求められる。具体的な授業改善に当たっては、学校への支援訪問等において、教材分析力や発問、板書や生徒への接し方等に関する指導助言を行う。

No.253 戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業「〇：概ね達成」

戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設等へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施

成果目標

学習支援希望者の地区内での
就学率
H24年度までの実績：38%
H26年度目標：70%



成果実績

学習支援希望者の地区内での
就学率
H24年度までの実績：38%
H26年度目標：55%

対象者の実態調査やチラシ配布などの広報活動により、新たな学習支援希望者を把握するとともに、新たな地区における学習支援施設を開設することで、概ね成果目標を達成することができた。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・国勢調査に基づく対象者約1,600人に対し、把握できている希望者は41人に留まっている。
- ・地区によっては、希望者2～3人と少なく、学習支援施設としてNPO等の応募がない地区もあり、学習機会の提供が困難であった。

【改善余地の検証】

- ・希望者の増加や事業効果を上げる観点から、対象者への周知方法について見直す必要がある。
- ・希望者が少なく、学習支援施設がない地区の方々への学習支援について、市町村と連携を図りながら、学習支援方法等を含めて検討が必要である。
- ・本事業対象希望者と実態調査以外に学習支援を希望する方の詳しい実態把握が必要である。(実態とニーズの把握)

今後の取組み方針

- ・広く県民に事業を周知できるよう、マスコミ等を活用したり、各市町村教育委員会を訪問し担当者との情報連携を進めるとともに、地域への広報を実施する。
- ・各事業所の受け入れ可能状況を把握し、近隣市町村の就学希望者を、通学可能な3地区で就学できるよう近隣市町村教育委員会と連携して就学を支援していく。
- ・本事業対象者(昭和7年～16年生まれ)と、これまで対象外(昭和16年以降生まれ)で戦前戦後の状況で学習が困難で学習支援を希望する方も在籍していることから、実態把握を行いニーズを調べ、今後の本事業の継続等を検討する。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業 名	計 画 期 間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	7. 生物多様性の保全	30	サンゴ礁保全再生事業	H24 ～ H28	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	・サンゴ群集再生実証 面積1.5ha ・遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発 ・サンゴ礁保全活動の拡充	・サンゴ群集再生実証 面積1.76ha ・遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発 ・サンゴ礁保全活動の拡充(14団体)	◎
		32	オニヒトデ総合対策事業	H24 ～ H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生を予測及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	実証海域(恩納村、慶良間)での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携による研究の推進	実証海域(恩納村、慶良間)での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携による研究の推進	◎
		34	マングース対策事業費	H24 ～ H33	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息地の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲の増加 173メッシュ(H23) → 177メッシュ	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲の増加 173メッシュ(H23) → 189メッシュ	◎
		226	うちなーロードセーフティ事業	H26 ～ H33	ヤンバルクイナ等のロードキル(野生生物の交通事故等、道路に関わる事故)防止、道路利用者の走行に対する安全確保のため、社会資本整備を行う。	対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定 5箇所	-	繰
	1. 陸域・水辺環境の保全	28	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24 ～ H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	◎
		29	赤土等流出防止活動支援事業	H25 ～ H33	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	①赤土等流出防止活動への参加人数…500人(H25)→640人 ②環境教育等への参加人数…350人(H25)→500人 ③上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合70%	①赤土等流出防止活動への参加人数…500人(H25)→919人 ②環境教育等への参加人数…350人(H25)→827人 ③上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合57%	○
		33	世界自然遺産登録推進事業	H25 ～ H28	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測を基として対策を検討する。	世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況調査と将来利用予測の適正かつ確実な実施	世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況調査と将来利用予測の適正かつ確実な実施	◎
		85	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H24 ～ H28	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーター育成や支援組織の構築、対策に伴う資金や労働力を確保するための手法を確立する。	・コーディネーター業務試行の地区数 5地区(コーディネーターの人数7人)	・コーディネーター業務試行の地区数 5地区(コーディネーターの人数7人)	◎
		101	沖縄型畜産排水対策モデル事業	H24 ～ H28	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、技術者育成、農家普及に資する優良技術の検証等を実施する。	畜産排水対策指針の策定 技術指導者用マニュアルの作成	畜産排水対策指針を策定 技術指導者用マニュアルを作成	◎
		111	赤土対策進捗管理システム開発事業	H25 ～ H26	「農地」における赤土等の流出量を推算し、流出防止対策の効果検証及びその進捗を視覚的に管理・運用するためのシステム開発を行う。	農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの構築 6市町村(H25年度5市町村→11市町村へ増加)	農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの構築 6市町村(H25年度5市町村→11市町村へ増加)	◎
		116	沖縄らしいみどりを守ろう事業	H24 ～ H28	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	・天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化(暫定版) ・松くい虫被害量(H26年度)14,330m3→13,100m3	・天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化(暫定版) ・松くい虫被害量(H26年度)14,330m3→1,979m3	◎
	9. 自然環境の再生	26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24 ～ H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、自然環境再生指針を策定し、普及啓発等を行う。併せて、自然環境再生モデル事業の実施に向けた検討等を行う。	自然環境再生指針の策定	自然環境再生指針を策定	◎
	10. 自然環境の適正利用	27	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	H24 ～ H26	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等による環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置を講じるため、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルを構築し、当該モデルの普及を図る。	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルの構築	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルを構築	◎

将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
(1) 生・適環境の保全・再生・適正利用	I. 自然環境の適正利用	31	環境保全型自然体験活動推進事業	H24 ~ H26	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図るため、保全利用協定制度的なモデル地域の構築、同制度の普及啓発事業及びブランド化等を実施する。	保全利用協定認定数の増加 2地域 → 8地域	保全利用協定認定数の増加 2地域 → 5地域	未
		7. 3Rの推進	100	オガコ養豚普及促進事業	H24 ~ H26	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的に豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式普及のため、実証展示場による課題検証やオガコ養豚転換に係る費用の助成を実施する。	オガコ養豚方式導入農家数 6戸 (県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合6%→8%)	-
(2) 持続可能な循環型社会の構築	7. 地球温暖化防止対策の推進推進	24	観光施設等の総合的エコ化促進事業	H24 ~ H28	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助及び省エネ効果等の検証を行う。	持続的な観光振興に向けた環境保全効果 ※事業実施による二酸化炭素排出削減量:1,455t	持続的な観光振興に向けた環境保全効果 ※事業実施による二酸化炭素排出削減量:1,810t	◎
		130	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24 ~ H26	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EV及び省エネ住宅等の普及促進を図る。	クリーンエネルギー 推定発電量 4.9×10 ⁶ kWh (H24実績 0.9×10 ⁶ kWh)	クリーンエネルギー 推定発電量 6.1×10 ⁶ kWh	◎
		131	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24 ~ H26	沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験及び天然ガスの試掘調査を行う。	・実証試験設備の12ヶ月連続運転とデータ取得(海洋温度差) ・県内での試掘結果による天然ガス可能性評価。3試掘地の天然ガスの利活用計画を検討し、方針を決定(天然ガス)(H24実績 試掘場所選定3か所)	・実証試験設備の12ヶ月連続運転とデータ取得(海洋温度差) ・県内での試掘結果による天然ガス可能性評価(天然ガス)	△
		132	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	H24 ~ H26	離島地域における自然エネルギー地産地消の循環型社会を目指すため、宮古島のバイオエタノール生産プラントを活用し、その生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化する研究開発等の支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合的システムを確立する。	栽培試験を実施し、規格・品質管理方法を確立する。(6件) ※ 土地に適した配合率、散布量、成長促進有効成分濃度、保存濃度等の決定。 ・肥料登録—4件	栽培試験を実施し、規格・品質管理方法を確立する。(11件) ※ 土地に適した配合率、散布量、成長促進有効成分濃度、保存濃度等の決定。 ・肥料登録—4件	◎
(3) 低炭素島社会の実現	I. クリーンエネルギーの推進	4	琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業	H26 ~ H33	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 H25 1,280簿冊 → H26 12,800簿冊 (11,520簿冊増)(累計)	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 H25 1,280簿冊 → H26 25,454簿冊 (23,356簿冊増)(累計)	◎
		212	しまくとぅば普及継承事業	H26 ~ H28	沖縄文化の基盤である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数 各18,000部 しまくとぅば県民大会参加者数 600人	「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数 各18,000部 しまくとぅば県民大会参加者数 610人	◎
		213	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H24 ~ H29	本県独特の自然・歴史・文化を沖縄遺産と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる旧石器時代の人骨を発掘することにより、遺跡を利用した新たな観光資源を創出する。	旧石器人骨化石の発見 1件 旧石器人類関係イベント(記者発表、現地見学会、講演会等)への参加者数 626名(H25)→1,000名	旧石器人骨化石の発見 1件 旧石器人類関係イベント(記者発表、現地見学会、講演会等)への参加者数 626名(H25)→1,046名	◎
		260	組踊等教育普及事業	H26 ~ H30	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内の児童生徒に鑑賞させる。	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒 2,450人	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒 1,590人	未
		261	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24 ~ H33	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、 ○琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊(配布900件) ○琉球王国交流史料等のデジタル化 800枚/頁	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、 ○琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊(配布935件) ○琉球王国交流史料等のデジタル化 945枚/頁	◎
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	7. 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	4	琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業	H26 ~ H33	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 H25 1,280簿冊 → H26 12,800簿冊 (11,520簿冊増)(累計)	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 H25 1,280簿冊 → H26 25,454簿冊 (23,356簿冊増)(累計)	◎
		212	しまくとぅば普及継承事業	H26 ~ H28	沖縄文化の基盤である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数 各18,000部 しまくとぅば県民大会参加者数 600人	「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数 各18,000部 しまくとぅば県民大会参加者数 610人	◎
		213	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H24 ~ H29	本県独特の自然・歴史・文化を沖縄遺産と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる旧石器時代の人骨を発掘することにより、遺跡を利用した新たな観光資源を創出する。	旧石器人骨化石の発見 1件 旧石器人類関係イベント(記者発表、現地見学会、講演会等)への参加者数 626名(H25)→1,000名	旧石器人骨化石の発見 1件 旧石器人類関係イベント(記者発表、現地見学会、講演会等)への参加者数 626名(H25)→1,046名	◎
		260	組踊等教育普及事業	H26 ~ H30	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内の児童生徒に鑑賞させる。	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒 2,450人	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒 1,590人	未
		261	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24 ~ H33	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、 ○琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊(配布900件) ○琉球王国交流史料等のデジタル化 800枚/頁	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、 ○琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊(配布935件) ○琉球王国交流史料等のデジタル化 945枚/頁	◎

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ウ. 文化活動を支える基盤の形成	208	文化発信交流拠点整備事業	H26 ~ H28	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、文化・芸能の受発信機能、新たな芸能の創造機能、専門人材の育成機能を持つ文化発信交流拠点の整備を行う。	事業計画及び実施運営モデルの作成	事業計画及び実施運営モデルの一部作成	未
		209	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H24 ~ H28	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組み団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	・支援団体等が実施する沖縄文化を活用した事業による文化芸術の保存継承、創造発信(ワークショップの開催、公演、Hj開設など)。 ・継続的に沖縄文化を活用した事業実施を可能とする支援団体等の組織強化。法人化率 80%	・支援団体等が実施する沖縄文化を活用した事業による文化芸術の保存継承、創造発信(ワークショップの開催、公演、Hj開設など)32件 ・継続的に沖縄文化を活用した事業実施を可能とする支援団体等の組織強化。法人化率 57%	○
	エ. 文化の発信・交流	206	空手道会館(仮称)建設事業	H25 ~ H27	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館(仮称)を建設する。	空手道会館(仮称)実施設計の完了 空手道会館(仮称)本体工事の着手	-	繰
		210	沖縄伝統空手道継承・発展事業	H25 ~ H29	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの参加者数 120名 指導者海外派遣者数 6名程度	沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの参加者数 124名 指導者海外派遣者数 8名	◎
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ. 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	259	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26 ~ H30	沖縄の歴史・文化への普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	文化財普及書6冊(有形文化財編、無形・民俗文化財編、史跡・名勝編、天然記念物編、埋蔵文化財編、ハンドブック編)刊行のための編集・刊行計画策定	文化財普及書6冊(有形文化財編、無形・民俗文化財編、史跡・名勝編、天然記念物編、埋蔵文化財編、ハンドブック編)刊行のための編集・刊行計画を策定	◎
		150	工芸産地組合高度化促進事業	H26 ~ H28	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の高度化支援と次世代経営者の育成を行う。	工芸産地組合の経営高度化支援 2産地組合 次世代経営者の育成 17名	工芸産地組合の経営高度化支援 4産地組合 次世代経営者の育成 20名	◎
		151	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26 ~ H30	本県工芸品の認知度を向上し需要開拓を図るため、高額品を中心とした工芸品の常設展示に併せ、製作実演などを行うことにより、工芸品を宣伝普及する。	商談業者数 5社(小売、卸等) 取材メディア数 10社	商談業者数 5社(小売、卸等) 取材メディア数 11社	◎
		152	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	H26 ~ H29	本県工芸産業を振興、発展させるため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」の整備に向けた基本計画策定を行う。	基本計画の策定 1件	基本計画を策定 1件	◎
		153	工芸コンテンツ産業活用促進事業	H24 ~ H26	伝統工芸の新品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発等により市場流通に結びつけるための取り組みを実施する。	伝統文様などのデータベース(リスト) H26: 100%(1000点/1000点)	伝統文様などのデータベース(リスト) H26: 100%(1000点/1000点)	◎
		154	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H24 ~ H29	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。	○工芸二次加工技術者の育成 12名	○工芸二次加工技術者の育成 11名	○
ウ. 文化コンテンツ産業の振興	205	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H24 ~ H28	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハズオン支援を行う。	投資プロジェクトの配給件数 2件	投資プロジェクトの配給件数 2件	◎	
	211	アーツマネージャー育成事業	H25 ~ H29	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	○JT派遣研修による人材の育成 3名程度 講座受講者数 30名程度 講座の受講や派遣研修によって、スキルアップが図られ、帰任後就職に至る人数(無職の応募者も想定)	○JT派遣研修による人材の育成 7名 講座受講者数 107名程度 講座の受講や派遣研修によって、スキルアップが図られ、帰任後就職に至る人数(無職の応募者も想定)4名	◎	

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
(6) 価値創造のまちづくり	7. 沖縄らしい風景づくり	235	沖縄らしい風景づくり推進事業	H24～H33	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。	県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 200名 地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数60名(6地区) 地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数 50名 景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数 9件 景観向上に係る技術開発件数 1件	県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 238名 地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数661名(6地区) 地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数 226名 景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数 8件 景観向上に係る技術開発件数 1件	○
		35	沖縄グリーンプロモーション事業	H26～H28	亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい「花と緑の名所づくり」を推進するため、「花と緑の人材育成」、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築に向けた支援を実施する。	自立的・持続的な緑化活動に向け緑化技術の向上が図られた団体数 10団体	自立的・持続的な緑化活動に向け緑化技術の向上が図られた団体数 6団体	未
	223	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度85%	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度85%	◎	
(7) 人間優先のまちづくり	9. 人に優しい交通手段の確保	9	公共交通利用環境改善事業	H24～H28	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム、ノンステップバス、多言語対応機器の導入支援等を実施する。	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 21.39% (H23) (H26) ・IC乗車券システム 導入事業者数 5社	—	繰

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
(1) 健康・長寿おきなわの推進	7. 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	58	健康行動実践モデル実証事業	H24～H28	早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容(食事、運動、消費)に誘導する新たな方法の開発・実証を行う。	実証事業の体制確立	実証事業の体制を確立	◎
		59	長寿復活健康づくり事業	H26～H27	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりモデル事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。	健康おきなわ21の認知度 目標値 50% 小中学校での健康教育体制の充実 事業実施体制の確立	健康おきなわ21の認知度 73% 小中学校での健康教育体制を充実 事業実施体制を確立	◎
	4. 「スポーツアイランド沖縄」の形成	217	芝人養成事業	H24～H26	スポーツキャンプ誘致における環境を整えるため、芝生管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成するとともにグラウンドのモデル管理などを行う。	・専門的芝生管理技術を有する人材の確保(技術者5名) ・グラウンド芝生環境の向上 2箇所	・専門的芝生管理技術を有する人材の確保(技術者10名) ・グラウンド芝生環境の向上 2箇所	◎
		218	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	H26	空手を観光資源として活用することで、スポーツコンベンションのさらなる推進を図るとともに、今後の空手道振興に寄与するため、「世界空手道連盟プレミアリーグ」の沖縄開催を支援する。	世界空手道連盟プレミアリーグの開催 大会参加者数 約1,200名	世界空手道連盟プレミアリーグの開催 大会参加者数 715名	未
		219	地域健康力アップ推進事業	H26～H28	県民の健康増進と体力の向上を図るために、総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施とスポーツ指導、交流イベント等を行う。	総合型クラブにおける体力測定者数 600名	総合型クラブにおける体力測定者数 225名	未
220	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	H25～H26	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)の完成	—	繰		

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(1) 健康・長寿おきなわの推進	イ.「スポーツアイランド沖繩」の形成	225	がんじゅーどー事業	H26 ～ H33	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の調査及び計画の策定等を行う。	実施計画策定 5路線	実施計画策定 5路線	◎
		236	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24 ～ H27	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。	J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了 (スタンド改修・大型映像装置新設・外構改修)	—	繰
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ. 地域における子育て支援の充実	43	放課後児童クラブ支援事業	H24 ～ H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	・公的施設活用施設数の増加 10力所増 (H23:122力所、H24:136力所、H25:143力所) ・利用料の低減 (H22:11,000円、H24:10,711円)	—	繰
		44	待機児童対策特別事業	H24 ～ H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設等の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	・認可外保育施設の認可化による待機児童減少数 513人	—	繰
		45	事業所内保育総合推進事業	H26 ～ H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、コーディネーターを配置し、事業所内保育施設の実態調査、企業の意向調査、設置に向けた課題等を調査する。	各種調査結果等を基に、地域型保育事業の認可を受ける施設等を支援していくための補助制度、体制について検討を行う。	補助制度を創設 支援体制を充実	◎
	エ. 要保護児童やひとり親家庭等への支援	39	子育て総合支援モデル事業	H24 ～ H28	子育て世帯(町村教育委員会が認定した準要保護児童の世帯等)が生活保護に陥らないよう防止するとともに、親に対する就労支援や養育支援を行うとともに、子どもに対する学習支援等を実施する。	<小中学生> ・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 ・養育意欲の向上 対象者保護の9割 <高校生> ・大学進学率 対象児童(生徒)の5割	<小中学生> ・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 ・養育意欲の向上 対象者保護の9割	◎
		40	被虐待児等地域療育支援体制構築事業	H25 ～ H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 28人	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 53人	◎
		41	母子家庭生活支援モデル事業	H24 ～ H28	母子家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要な母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	本事業の支援により自立した母子家庭世帯数10世帯	本事業の支援により自立した母子家庭世帯数10世帯	◎
		42	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25 ～ H28	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数 15人	技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数 11人	○
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ア. 高齢者が住みなれた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	37	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	H26 ～ H33	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	離島地域における介護サービスの提供確保 (離島に所在する介護サービス事業所の数22事業所)	離島地域における介護サービスの提供確保 (離島に所在する介護サービス事業所の数21事業所)	○
	イ. 障害のある人が活動できる環境づくり	46	障害者就労チャレンジ事業	H24 ～ H26	就労支援事業所等の売上高の向上を図るため、商品開発・祭り出展を行うほか、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大、農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	就労支援事業所売上総利益の向上 実績値:4.6億円(H24年度)→目標値:6.7億円	就労支援事業所売上総利益の向上 実績値:4.6億円(H24年度)→5.5億円	未
	ウ. 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	50	代診医派遣事業	H24 ～ H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	常勤の医師が確保されている離島診療所数20診療所	常勤の医師が確保されている離島診療所数20診療所	◎

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ウ. 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	52	医学臨床研修事業費	H24～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	離島県立病院への医師派遣 10名以上	離島県立病院への医師派遣 7名	○
		53	県立病院医師確保環境整備事業	H26～H33	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門資格取得のため医師の研修及びスキルアップのための海外研修等を実施する。	医師確保による離島へき地における安定した医療提供体制の確立	医師確保による離島へき地における安定した医療提供体制を確立	◎
		54	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	ドクターヘリ運航体制の安定的確保 運航日数 365日	ドクターヘリ運航体制の安定的確保 運航日数 365日	◎
		55	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	◎
		57	代替看護師派遣事業	H25～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師を派遣するための経費を支援する。	県立離島診療所における安定した看護師確保	県立離島診療所における安定した看護師を確保	◎
	オ. 保健衛生の推進	61	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～H33	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の研究開発に取り組む。	抗ハブ毒抗毒素の遺伝子組換えによる製造の生産効率と製造物の性能評価による「製造可否の確認」	抗ハブ毒抗毒素の遺伝子組換えによる製造の生産効率と製造物の性能評価による「製造可否の確認」	◎
		62	抗毒素配備事業費	H24～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。また、ハブ咬症時の応急処置方法の改訂及び被害防止啓発資料を作成し、広報啓発を実施する。	ハブ咬症による死亡者 0件の維持	ハブ咬症による死亡者 0件の維持	◎
		63	危険外来種咬症対策モデル事業	H24～H28	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証(報告書作成)	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証を行ったが、データ整理等に時間を要したことから、報告書は未完成	未
		262	沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業	H26～H27	副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。	平成27年度中の新施設完成に向けた工事着工及び工事進捗率30%の達成	-	繰
		38	ステップハウス運営事業	H24～H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者へ委託)し、自立に向けた支援を実施する。	支援により自立した世帯数 4世帯	支援により自立した世帯数 4世帯	◎
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	7. 安全・安心に暮らせる地域づくり	49	女性のためのセーフティネット実証事業	H26～H28	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	性暴力・DV被害者支援ネットワーク構築	性暴力・DV被害者支援ネットワーク一部構築	未
		3	沖縄県防災情報システム機能強化事業	H24～H26	平成16年4月に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化を図るため、システム再構築を実施する。	次期システムの完成 ・住民に対する緊急時の情報伝達手段の確保 (0→5媒体) ・情報収集機能の強化(市町村等から県に対する報告業務の効率化) ・システム停止を回避するバックアップ機能の構築	次期システムの完成 ・住民に対する緊急時の情報伝達手段の確保 (0→6媒体) ・情報収集機能を強化(市町村等から県に対する報告業務の効率化) ・システム停止を回避するバックアップ機能を構築	◎
	112	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H29	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)を策定し、指針に沿った整備を実施するためのモデル地区を検討する。	・沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定 ・沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)モデル地区選定	・沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)を策定 ・沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)モデル地区選定	◎	

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	イ. 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	117	保安林環境整備事業	H25～H27	保安林内の樹木による、隣接する住宅、農地等への被害の防止及び隣接するピーチの利用者の安全を確保するため、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険木及び枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害に強い他の樹種を植栽する。	衰退したモクマオウの処理 2地区で360本 (1地区当たり180本)	衰退したモクマオウの処理 2地区で271本	○
		224	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖繩のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備 H26実施設計 (L(延長)=4Km) ↓ H24～H26累積 L(延長)=18km	-	繰
		237	建築物の耐震化促進支援事業	H24～H33	建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び人材育成に関する事業を実施する。	・耐震技術者数:36名 ・民間住宅・建築物の倒壊防止耐震診断、改修等件数 18件	・耐震技術者数:22名 ・民間住宅・建築物の倒壊防止耐震診断、改修等件数 42件	○
		238	民間建築物耐震診断、改修等事業	H24～H26	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖繩県で導入の進んだRC造の住宅の耐震診断・改修に対し、補助を行うモデル事業を実施する。	民間住宅・建築物の倒壊防止耐震診断、改修等件数 18件	民間住宅・建築物の倒壊防止耐震診断、改修等件数 1件	未
(5) 米軍基地から派生する諸問題の解決	ア. 戦後処理問題の解決	25	米軍施設環境対策事業	H26～H28	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に基因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	米軍施設における環境情報の基礎構築	米軍施設における環境情報の基礎構築	◎
		2	特定地域特別振興事業	H24～H30	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各市町村が取りまとめた取り組みを支援する。	地域社会の再構築に向けた取り組み計画案の策定((仮称)那覇市複合施設建設基本計画案)	地域社会の再構築に向けた取り組み計画案を策定((仮称)那覇市複合施設建設基本計画案)	◎
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	7. 地域特性に応じた生活基盤の整備	133	小規模離島電力安定供給支援事業	H26～H27	慶良間諸島における電力の安定供給の確保を図るため、沖繩本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を行う。	・海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事(管路・人孔工事)の完了 ・電気料金【※(基本料金+電力量料金単価)に係る分】の上昇抑制を図る	・海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事(管路・人孔工事)を完了 ・電気料金【※(基本料金+電力量料金単価)に係る分】の上昇抑制が図られた	◎
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	7. 県民の社会参加活動の促進と協働の取り組みの推進	48	日本語指導教材研究事業	H25～H27	県内の日本語指導支援の必要なアメリジアン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。	・日本語指導教材及び指導案を活用した公立校への復学促進	・日本語指導教材及び指導案を活用した公立校への復学促進 (復学人数:目標6名 → 実績3名)	未

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	7. 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	233	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25 ~ H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	離島空港の飾花に対する満足度 60%	離島空港の飾花に対する満足度 85%	◎	
		234	離島空港交流拠点形成事業	H26 ~ H27	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する栗国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	実施設計完了数 2空港 工事進捗率 40%	-	繰	
	4. 人流・物流を支える港湾の整備	那覇港物流機能等強化事業	227	那覇港物流機能等強化事業	H24 ~ H26	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービス水準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。	コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン 4号機製作設置完了	-	繰
			228	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H26	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港(新港ふ頭地区)における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターを整備するとともに、航路ネットワークの拡大や輸出貨物等の増大による物流コストの低減を図るため、香港直行航路定着に資する社会実験を実施する。また、経済効果の大きい那覇港発着のクルーズ船を誘致するため、那覇港クルーズ船ターミナルに起点港として必要なチェックインカウンター等の整備を行う。	・総合物流センター実施設計業務の完了 ・香港直行航路開設 ・クルーズ船起点港機能の整備完了	-	繰
			230	本部港物流拠点強化事業	H26	本部港本部地区の整備に伴い、物流及び人流の受け入れ態勢を整えるため、上屋等の整備を行う。	一時保管貨物のための上屋及び変電設備の整備完了	-	繰
			231	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H24 ~ H29	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏(福岡・大阪)への航路拡充を実施している。平成26年度は大都市圏航路とともに、先島航路への拡充を実施し、中城湾港新港地区における定期船就航を目指す。	○(鹿児島航路)週1便あたりの平均取扱貨物量 750t/1航海	-	繰
			232	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25 ~ H26	貨物量増加に伴い、西ふ頭に1棟ある既存上屋施設は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしている状況である。現状の解消及び今後も貨物量の増加に対応する目的で上屋の増設を図る。	野外露出不可貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大(1,000㎡)	-	繰
			180	沖縄感動体験プログラム実証事業	H26 ~ H28	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光開散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。	感動体験メニューの達成数 3件	感動体験メニューの達成数 9件	◎
	184	環境共生型観光地づくり支援事業	H24 ~ H26	環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的な発展を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく保全利用協定の締結箇所及び締結予定箇所に対し、市町村が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援する。	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 1.9%	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 1.2%【速報値】	未		
	185	地域観光資源創出支援事業	H24 ~ H26	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対する支援や、事業を継続・発展できる人材の育成や組織体制の強化を図ることにより、地域における観光メニューの充実や地域の継続的な事業展開を図る。	観光メニューの達成数 5件 セミナー受講者数 100名	観光メニューの達成数 5件 セミナー受講者数 223名	◎		
194	戦略的MICE誘致促進事業	H24 ~ H33	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施するための経費。	MICE開催件数 531件(H24)→600件 MICE参加者数 85,963人(H24)→97,900人	MICE開催件数 531件(H24)→574件 MICE参加者数 85,963人(H24)→148,222人	○			
200	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	H25 ~ H27	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。	・沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 5件	・沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 5件	◎			

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業 名	計 画 期 間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	7. 国際的な沖縄観光ブランドの確立	201	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	H24～H26	安心安全なダイビング環境を提供するため、受入体制整備を進めるとともに、世界に通用する「沖縄型リゾートダイビング」を構築し、更なるダイビング客の誘客を図る。	セミナー参加者数 120人 ダイバー客数の増加(H24実績) 560,000人 →(H26目標) 640,000人	セミナー参加者数 47人 ダイバー客数の増加(H24実績) 560,000人 →559,252人【速報値】	未
		202	エデュケーション・ツーリズム推進事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	H24～H26	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、「新・教育旅行」の商品化支援及び教育関係者等の相互交流支援を行う。	商品化実現数 4件 外国からの学校交流受入人数 19人(H24)→45人	商品化実現数 8件 外国からの学校交流受入人数 19人(H24)→46人	◎
		203	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	H25～H27	リゾートウエディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。	沖縄リゾートウエディング挙式組数 9,118組(H24)→13,000組	沖縄リゾートウエディング挙式組数 9,118組(H24)→12,068組	○
		207	文化観光戦略推進事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	H24～H33	沖縄独自の魅力ある新たな観光コンテンツの創出のため、平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、沖縄の特色ある文化・芸能等を資源として活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	マグネットコンテンツ観客動員数 7,000人 海外公演への来場者数 6,000人	マグネットコンテンツ観客動員数 8,073人 海外公演への来場者数 4,144人	○
		214	博物館・美術館魅力アップ事業	H26～H28	県民をはじめ県外・海外からの観光客や修学旅行生等の来館者の大幅増を目指し、博物館・美術館の中長期計画を策定するとともに、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	常設展・コレクション展入館者数 110,197人(H24)→110,000人	常設展・コレクション展入館者数 110,197人(H24)→113,658人	◎
		216	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	H24～H27	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業やそれと連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンション調査などを行う。	スポーツイベント参加者数590人 離島におけるスポーツイベント参加者数 1,500人 スポーツ環境、認知度 10%増 スポーツキャンプ県外客来訪者数 43,000人(H24)→55,000人 キャンプ・合宿・自主トレ 開催件数 280(件H24)→300件 スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	スポーツイベント参加者数2,532人 離島におけるスポーツイベント参加者数 1,307人 スポーツ環境、認知度 38%増 スポーツキャンプ県外客来訪者数 43,000人(H24)→54,000人 キャンプ・合宿・自主トレ 開催件数 280(件H24)→326件 スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	-
		216-1	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	H24～H27	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズムの受入体制の整備を行う。	スポーツイベント参加者数 590人	スポーツイベント参加者数 2,532人	◎
		216-2	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(離島等スポーツ交流活性化事業)	H24～H26	離島等において県内スポーツ資源を活用したスポーツ教室や島外の児童生徒とのスポーツ交流などにより、スポーツを通じた離島の活性化を促す。これらの取組により離島におけるスポーツへの関心や理解を深めるとともに、スポーツ・ツーリズム推進の機運を醸成する。	離島におけるスポーツイベント参加者数 1,500人	離島におけるスポーツイベント参加者数 1,307人	○
		216-3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツ観光誘客促進事業)	H25～H27	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントやゴルフなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。またスポーツ観戦を目的とした来訪促進を図るため、プロスポーツの公式戦等を活用したプロモーションによる実証を行う。	スポーツ環境、認知度 10%増	スポーツ環境、認知度 38%増	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容				
7. 国際的な沖縄観光ブランドの確立		216-4	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツキャンプ訪問観光促進事業)	H24～H27	キャンプ開催チーム、受入関係団体等との連携を図り、スポーツキャンプ集積地ならではの全体的な取り組みを行い、スポーツキャンプ開催地としてのブランド化や、スポーツキャンプ来訪者の増加、経済効果の向上を図る。	スポーツキャンプ県外客来訪者数 43,000人(H24)→55,000人	スポーツキャンプ県外客来訪者数 43,000人(H24)→54,000人	○	
		216-5	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツアイランド受入体制整備事業)	H25～H27	スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップの窓口としてスポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局を設置し、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上など受入体制の整備を行うと共に、スポーツアイランドとしての沖縄の認知度向上を図り、沖縄への誘客拡充を図る。	キャンプ・合宿・自主トレ 開催件数 280(件H24)→300件	キャンプ・合宿・自主トレ 開催件数 280(件H24)→326件	◎	
		216-6	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツコンベンション誘致戦略調査事業)	H26～H27	スポーツコンベンションの実績及び沖縄での開催の可能性、課題、受入体制や支援のあり方などを調査・検討し、スポーツコンベンションの誘致・開催のための総合的な戦略を構築する。	スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	◎	
	イ. 市場特性に対応した誘客活動の展開		192	修学旅行推進強化事業	H25～H27	修学旅行市場の変化等に対応し、沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、学校に対する事前・事後学習の支援、継続実施学校に対する新たなメニュー等の提案・提供、県外説明会、関係者招聘、県内関係者が意見交換する機会の提供等を実施する。	沖縄への修学旅行者数 43.1万人(H24)→44万人超	沖縄への修学旅行者数 43.1万人(H24)→45.5万人【速報値】	◎
			193	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H28	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性を確保	◎
			195	クルーズ船プロモーション事業	H24～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	海路による外国人観光客数(特例上陸者を除く) 8.4万人(H24)→13.2万人	海路による外国人観光客数(特例上陸者を除く) 8.4万人(H24)→24.0万人	◎
			196	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H24～H33	平成27年(2015年)の「沖縄観光国際化ビッグバン年II」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出する。	外国人観光客数 38.2万人(H24)→70万人	外国人観光客数 38.2万人(H24)→98.6万人	◎
			197	国内需要安定化事業	H24～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 118,669人	◎
			199	フィルムツーリズム推進事業	H25～H33	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	ロケ誘致数 250件 (うち提案型ロケ実施数 1件)	ロケ誘致数 437件 (うち提案型ロケ実施数 1件)	◎
ウ. 観光客の受入体制の整備		183	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	H24～H26	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、沖縄観光バリアフリーマニュアル(仮称)を作成するとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 8,676人(H24)→9,000人	那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 8,676人(H24)→13,736人	◎	
		186	多言語観光案内サイン整備事業	H24～H28	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	重点整備箇所整備率 75.0%(H25)→82.0%	重点整備箇所整備率 75.0%(H25)→92.5%	◎	
		188	外国人対応基盤整備事業(旧観光客受入体制整備事業)	H24～H26	外国人観光客の両替利便性の向上を図り、満足度向上に資するため、海外カード対応ATM及び外貨両替機を設置するとともに、外国人観光客向けの周知パンフレットを作成する。	端末の利用回数 8,462回(H24)→80,300回	端末の利用回数 8,462回(H24)→64,564回	○	

(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価	
					H26事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ウ. 観光客の受入体制の整備	189	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業(旧観光客受入体制整備事業)	H24～H26	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	エンターテインメント創出・観光メニューに参加した県外観光客数 8,000人	エンターテインメント創出・観光メニューに参加した県外観光客数 24,206人	◎	
		190	観光危機管理推進事業(旧観光客受入体制整備事業)	H24～H28	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	地域支援参加機関数(累計) 143団体(H24)→250団体 災害情報配信システム利用者数 1,500人(H24)→4,000人	地域支援参加機関数(累計) 143団体(H24)→260団体 災害情報配信システム利用者数 1,500人(H24)→5,124人	◎	
		191	観光産業経営強化事業	H26～H28	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対してホテル専門のアドバイザーを派遣し、改善策の策定を推進するとともに、ホテル関係者を対象としたシンポジウムを開催し、経営改善のモデルケースを発信することで、県内のホテル業界への波及を図る。 アドバイザー業務とともに、これまで十分に分析できていなかった、県内の中小ホテルの課題について、聴取・分析業務を行い、次年度での課題解決のための事業実施に繋げる。	課題解決策の提案件数 3件	課題解決策の提案件数 4件	◎	
		229	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H24～H26	沖縄本島東海岸(中城湾港西原と那原地区)に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナー用地に、レジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。	海洋性レジャー拠点を創出するためのマリナー施設整備の完了	-	繰	
	エ. 世界に通用する観光人材の育成	182	沖縄特例通訳案内士育成事業	H25～H29	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。	沖縄特例通訳案内士登録者数 100人	沖縄特例通訳案内士登録者数 82人	○	
		187	世界に通用する観光人材育成事業	H24～H26	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、観光関連事業者向けの人材確保啓発セミナーの開催、観光関連企業・団体による人材育成への支援、語学研修支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。	研修受講者数(累計) 4,092名	研修受講者数(累計) 5,999名	◎	
	オ. 産業間連携の強化	181	沖縄観光消費額向上モデル事業	H26～H28	観光客ニーズや売れ筋トレンドを調査・分析すると共に、巡回アドバイス支援を実施する。また、調査・分析の結果を踏まえ、商品改良から広報・販売を実施することで、観光土産品の消費額の増加や満足度の向上に向けた一連のモデルを提示する。	モデル事業で作成した試作品のモニター調査の満足度(「大変満足」の率)50%	モデル事業で作成した試作品のモニター調査の満足度(「大変満足」の率)36%	○	
	(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ. 県内立地企業の高度化・活性化	159	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	H24～H26	県内情報通信関連産業の多様化、高度化を図るため、モバイル機器等の検証・認証ビジネスに必要な基盤の構築を行う県内事業者を支援する。	検証基盤を活用したビジネス受注額 15億円 検証事業者の雇用者数 380名	検証基盤を活用したビジネス受注額 13億円 検証事業者の雇用者数 350名	○
			160	クラウド拠点形成等促進事業	H24～H26	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	クラウド共通基盤の整備 100% 新規サービス創出数 5件	クラウド共通基盤の整備 100% 新規サービス創出数 6件	◎
			163	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	H25～H27	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。	国内外企業等の研究活動参加数 30団体	国内外企業等の研究活動参加数 37団体	◎
165			U・Iターン技術者確保支援事業	H26～H28	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。	専用サイト登録者数 200名	専用サイト登録者数 287名	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	カ. 多様な情報系人材の育成・確保	158	IT人材育成強化事業	H24～H28	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数 600人	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数 759人	◎
		161	アジアIT人材交流促進事業	H24～H26	アジアのIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件数 1件 当該事業へ参加したアジアIT企業 6社	本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件数 4件 当該事業へ参加したアジアIT企業 17社	◎
		162	IT産業人材確保支援事業	H24～H26	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	広報イベント参加者数 4,000人 広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 300人 広報イベント出展学校数 18校	広報イベント参加者数 3,200人 広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 274人 広報イベント出展学校数 19校	○
	キ. 情報通信基盤の整備	164	アジア情報通信ハブ形成促進事業	H26～H27	アジア-沖縄-首都圏を海底光ケーブルで直接接続し、通信回線網(ネットワーク)を構築することで、沖縄を東アジアの情報通信のハブとして形成促進する。	海底光ケーブルの敷設・陸揚げ	海底光ケーブルの一部敷設・陸揚げ着手	未
		264	沖縄型クラウド基盤構築事業	H26～H27	データセンターに設置するサーバ数(企業ニーズ)の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備の設計を実施する。	サーバ用電源設備工事等の実施設計完了	サーバ用電源設備工事等の実施設計完了	◎
		136	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	H24～H33	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成、県内事業者等による海外展開の促進のため、企業誘致、県産品販路拡大、全国流通プラットフォーム形成を図る。具体的には、沖縄の物流機能や投資環境を説明する展示会出展やセミナー開催、海外で開催される物産フェア支援、海外向け航空コンテナ借上げ、沖縄の物流機能を活用した全国特産品の輸出に関する説明会等を行う。	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 63社(累計) 沖縄からの航空貨物による食料品等輸出額 500百万円	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 63社(累計) 沖縄からの航空貨物による食料品等輸出額 517百万円	◎
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7. 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	138	航空機整備基地整備事業	H25～H28	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	・実施設計の完了 ・造成工事等の敷地整備の完了	-	繰
		156	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H26	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。	賃貸工場整備 5棟	-	繰
		157	沖縄経済特区プロモーション推進事業	H26～H28	県外・海外企業の立地を促進するため、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報事業及びその検証等を行う。	・具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアーへの製造系参加企業数) 12社	・具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアーへの製造系参加企業数) 22社	◎
		263	国際物流拠点施設整備事業	H26	国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)を整備することで、本県の国際物流機能を高めるとともに、臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港を基軸とする国際物流拠点の形成を目指す。	国際物流拠点施設の完成	国際物流拠点施設の完成	◎
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	4. 知的・産業クラスター形成の促進	10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	H24～H26	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を運営するほか、県内外の研究機関の連携による共同研究事業等を実施する。	・知的クラスター形成に向けたネットワークの構築(県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数)12機関/1プロジェクト(H26) ・研究の成果(学会発表 3件)	・知的クラスター形成に向けたネットワークの構築(県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数)23機関/1プロジェクト ・研究の成果(学会発表 9件)	◎
		12	知的・産業クラスター形成推進事業	H24～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助等を行う。	・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財 出願件数 3件 ・国際共同研究機関連携数 20機関 ・国際共同研究にかかると国際シンポジウム参加者数 140名 ・既存企業の研究開発型企業移転数 5件	・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財 出願件数 0件 ・国際共同研究機関連携数 57機関 ・国際共同研究にかかると国際シンポジウム参加者数 128名 ・既存企業の研究開発型企業移転数 2件	△

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ. 知的・産業クラスター形成の促進	13	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	H24～H26	感染症やATL(成人T細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施するとともに、国際的な共同研究ネットワークの強化に向け、国際会議の開催を支援する。	・研究機関等との共同研究・連携機関数 13機関 ・国際会議における研究成果の報告件数 3件 ・研究成果(学会の発表等) 15件	・研究機関等との共同研究・連携機関数 35機関 ・国際会議における研究成果の報告件数 1件 ・研究成果(学会の発表等) 113件	○
		14	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H24～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出 1件	研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出 2件	◎
		15	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	H25～H27	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。	・医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数 17機関(H25) → 20機関 ・臨床試験症例数 10症例	・医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数 17機関(H25) → 26機関 ・臨床試験症例数 9症例	○
		16	ライフサイエンスネットワーク形成事業	H26～H28	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。	共同研究・連携機関数 6機関	共同研究・連携機関数 19機関	◎
		17	医療拠点形成基本構想策定事業	H26	国内及びアジア圏域の先端医療拠点化を図るため、日本発の最先端医療である重粒子線治療施設を核とした、基本構想を策定する。	医療拠点形成の核となる重粒子線治療施設導入に向けた基本構想を策定する。	医療拠点形成の核となる重粒子線治療施設導入に向けた基本構想を策定した。	◎
		127	新産業研究開発支援事業	H26～H30	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。	採択企業による商品化 2件	採択企業による商品化 0件	未
		147	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	H24～H26	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み(ビジネスモデル)の有用性を検証する取り組みを支援する。	2,000人分の患者データのLHRシステムへの取り込み	4,230人分の患者データのLHRシステムへの取り込み	◎
		148	バイオ産業活性化支援事業	H24～H26	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究を支援する。	新規先行研究の実施(新規4件:累計11件)	新規先行研究の実施(新規6件:累計12件)	◎
		149	先端医療産業開発拠点形成事業	H25～H27	細胞医療産業の集積をととしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同推進体制を県内医学部に整備する。	企業との共同研究体制の構築 1件	企業との共同研究体制の構築 1件	◎
		267	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	H26～H27	バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業等の県内集積を促進するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究機器等の整備を行う。	導入機器の利用企業へのアンケート調査で、研究領域の拡大や研究活動の効率化に繋がったとする企業の割合80%以上	平成27年3月に全機器の導入が完了したため、アンケート調査の実施に十分な期間が経過していないことから未実施	未
ウ. 研究開発成果の技術異端による地場産業の高度化	129	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H26～H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	・本事業支援による大学等との共同研究に取り込む企業の商品化実現 3件	・本事業支援による大学等との共同研究に取り込む企業の商品化実現 1件	未	
	11	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	H24～H26	沖縄の科学技術・産業振興の未来を担う子供達を育成するため、NPO法人等のコーディネートにより地域の関係機関が一体となった科学コミュニケーションシステムの構築を目的に、出前講座や研修会などを実施する。	参加した子供達のアンケートにおいて「理科が好き」又は「興味がわいた」等の科学に対する前向きな回答の割合が80%以上(平成25年度目標値 出前講座の開催件数 20件)	参加した子供達のアンケートにおいて「理科が好き」又は「興味がわいた」等の科学に対する前向きな回答の割合が90%以上	◎	
(6) 沖縄の新たな産業の創出	ア. 沖縄のソフトウェアを活用した新事業・新産業の創出	215	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	H26～H29	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施するとともに、スポーツ関連産業振興戦略を構築する。	スポーツ関連産業振興戦略構築調査	スポーツ関連産業振興戦略策定	◎
		145	島しょ型環境システム海外展開推進事業	H24～H26	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを、海外島しょ地域に対し展開を図ろうとする県内中小企業を支援する。	海外島しょ地域における技術の有効性確認 4件	海外島しょ地域における技術の有効性確認 4件	◎

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」… ○
「一部達成」… △ 「未達成」… 未
「繰越」… 繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	I. 環境関連産業の戦略的展開	146	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	H24～H26	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の創出及び育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等で構成する企業コンソーシアムを支援する。	微生物を活用した土壌浄化技術を持つ企業数 5社	微生物を活用した土壌浄化技術を持つ企業数 5社	◎
	II. 金融関連産業の集積促進	128	沖縄型上場基盤整備促進事業	H24～H26	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関(J-Adviser)の活動に対し補助する。	TOKYO PRO Marketへの上場企業件数 3社	TOKYO PRO Marketへの上場企業件数 2社	未
		166	金融人材育成支援・投資環境PR事業	H24～H26	経済金融活性化特区の創設に伴い、本県における経済金融の活性化を図るため、人材確保・育成、金融投資環境のPR、構想実現のための調査を行う。	金融人材育成支援事業による求職者講座における資格試験合格率 50.0% PRセミナー参加者 200名 構想推進にあたっての課題の明確化と解決手法の検討	金融人材育成支援事業による求職者講座における資格試験合格率 65.1% PRセミナー参加者 204名 構想推進にあたっての課題の明確化と解決手法の検討の実施	◎
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	7. おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	86	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H27	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	・今年度防除を実施した面積 1,500ha/年度(H26年度) ・前年度交信かく乱法により防除した地区での防除効果の確認面積 1,500ha/年度(H26年度)	・今年度防除を実施した面積 1,562ha/年度(H26年度) ・前年度交信かく乱法により防除した地区での防除効果の確認面積 2,314ha/年度(H26年度)	◎
		88	災害に強い栽培施設の整備事業	H24～H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型ハイハウス等災害に強い農作物栽培施設の整備に対する補助を行う。平成26年度は、強化型ハイハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。	農業生産基盤が整備された農用地面積(施設整備面積) 100%(28.6ha)	-	繰
		89	園芸モデル産地育成機械整備事業	H24～H26	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。	園芸作物ブランド産地の育成強化を図るため農業機械が整備された産地数 5産地	園芸作物ブランド産地の育成強化を図るため農業機械が整備された産地数 4産地	○
		91	果樹生産イノベーション事業	H25～H27	おきなわ果樹のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム等の開発、栽培環境の改善等に対する支援を行う。	・高品質果実生産支援システム構築のためのデータ修正・更新 ・栽培環境の改善に向けた制御設備の整備率 (3地区/5地区、整備台数20台)	・高品質果実生産支援システム構築のためのデータ修正・更新 ・栽培環境の改善に向けた制御設備の整備率 (2地区/5地区、整備台数15台)	○
		92	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	○紅茶加工技術研究施設における研究活動の実施 ○フレーバーティーに適した素材の選定 1品目	○紅茶加工技術研究施設における研究活動の実施 ○フレーバーティーに適した素材の選定 1品目	◎
		98	系統造成豚等利活用推進事業	H24～H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。	系統造成豚等を年176頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良の推進による産子数増	産子数 10頭(目標値) → 9頭(実績)	○
		99	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	H24～H26	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。	産肉性の高い山羊肉の作出に向けたデータ蓄積 14項目 試食会参加者数 15事業者	産肉性の高い山羊肉の作出に向けたデータ蓄積 14項目 試食会参加者数 20事業者	◎
		103	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	H25～H27	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス(飼料用サトウキビ)等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。	モデル地区における長大飼料作物の作付面積 10ha(8ha増/年度)	モデル地区における長大飼料作物の作付面積 10ha(8ha増/年度)	◎
		104	養豚生産性向上緊急対策事業	H25～H27	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を策定・実施することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。	家畜頭数 142,334頭(H25年度) → 153,356頭(H26年度) (内訳: 豚) 43,948頭(H25年度) → 45,948頭(H26年度)	家畜頭数 142,334頭(H25年度) → 139,773頭(H26年度) (内訳: 豚) 43,948頭(H25年度) → 42,166頭(H26年度)	未

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	7. おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	114	沖縄型資源循環利用システム構築事業	H25～H27	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	・造成未利用地における早生樹種による造成システムの構築に係るデータ(活着率、初期生長データ)の収集及び県指定造林樹種への追加指定のための樹種の絞り込み ・県産材活用に係る新たなシステムの提案(製品開発、流通システム、プロモーション等)	・造成未利用地における早生樹種による造成システムの構築に係るデータ(活着率、初期生長データ)の収集及び県指定造林樹種への追加指定のための樹種の絞り込み ・県産材活用に係る新たなシステムの提案(試作品の製作)	◎
		115	やんばる多様性森林創出事業	H25～H27	環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採、森林施業(保育)の手法の検討及び実証試験等を行う。	やんばるに適した収穫伐採の作業システム案の策定	やんばるに適した収穫伐採の作業システム案の策定	◎
		118	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H24～H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	水産重要種生態情報新たに10種 重要2魚種の資源管理策の実施6漁協(H25)⇒9漁協	水産重要種生態情報新たに10種 重要2魚種の資源管理策の実施6漁協(H25)⇒9漁協	◎
		124	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	H24～H26	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。	①実用化規模(養殖密度30～50kg/kL:一般的な陸上養殖における養殖密度の2～3倍)における養殖システムの確立 ②水無し活魚輸送の生残率100% ③養殖ハタを常時提供する店舗の拡大5店舗	①実用化規模(養殖密度30～50kg/kL:一般的な陸上養殖における養殖密度の2～3倍)における養殖システムの確立 ②水無し活魚輸送の生残率100% ③養殖ハタを常時提供する店舗の拡大8店舗	◎
		125	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H24～H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行う。	漁業者の安全操業の確保(無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数0人)	漁業者の安全操業の確保(無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数0人)	◎
	1. 流通・販売・加工対策の強化	76	中央卸売市場活性化事業	H24～H26	県中央卸売市場に出荷される県産農産物を長期安定的に供給し、地産地消を推進するため、冷蔵配送施設を整備するとともに、産地から消費地までのコールドチェーンを実現し、農産物の品質劣化を低減するため、冷蔵配送車の導入に対する補助を行う。	・県産農産物の通年での安定供給による地産地消の推進。 ・県産農産物の鮮度保持を図ることにより不良品発生率を3%から2%へ軽減する。 ・冷蔵配送車の導入により県産農産物の運送費を20%軽減する。	-	繰
		77	プレミアム加工品開発支援事業	H24～H26	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	モンドセレクション・ITQiへの申請 2件	モンドセレクション・ITQiへの申請 3件	◎
		78	県産農林水産物販売力強化事業	H24～H26	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。	1.戦略人材の育成数15人 2.人材育成の受け皿組織の自走化 ・総会の開催 ・会則の制定 ・自主財源の確保	1.戦略人材の育成数14人 2.人材育成の受け皿組織の自走化 ・総会の開催(年2回開催) ・会則を制定 ・自主財源を確保(会費、補助金等)	○
		79	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	H24～H26	地産地消の推進に対応した、直売所と観光産業との連携による県産食材の消費拡大及び県民の健康改善を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどの誘客、販促イベント、県産野菜を中心とした料理講習会等を実施する。	直売所からホテル等への供給開始 2件 1直売所あたりの ・年間来場者数164千人 ・年間農林水産物売上高9,600万円	直売所からホテル等への供給開始 2件 1直売所あたりの ・年間来場者数214千人 ・年間農林水産物売上高15,645万円	◎
		80	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24～H33	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを近辺他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	出荷団体の県外出荷量60,000トン	出荷団体の県外出荷量57,000トン	○
		81	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	H24～H26	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。	商談会等参加者数 20社	商談会等参加者数 18社	○
		94	分みつ糖振興対策支援事業費	H24～H33	分みつ糖製造事業者の経営安定を図るため、分みつ糖製造コスト及び気象災害によりコスト増高、設備整備等に対する補助を行う。	地域社会の維持・形成を目指した分みつ糖企業の経営安定 10工場 甘蔗糖の産糖量(分みつ糖産糖量)75,642t(H24年度) → 108,769t	地域社会の維持・形成を目指した分みつ糖企業の経営安定 10工場 甘蔗糖の産糖量(分みつ糖産糖量)75,642t(H24年度) → 76,037t	○

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」… ○
 「一部達成」… △ 「未達成」… 未
 「繰越」… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		評価		
					H26事業内容	H26成果目標(指標)			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	イ. 流通・販売・加工対策の強化	95	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H28	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	地域社会の維持・形成を目指し、効率的な含みつ糖生産による含みつ糖製糖企業の経営安定 1工場(H25)→1工場 甘蔗糖の生産量(含みつ糖産糖量) 7,627t(H24年度)→8,937t	—	繰	
		96	含みつ糖振興対策事業費	H24～H33	含みつ糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト及び気象災害によりコスト増嵩分、設備整備や安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する補助を行う。	地域社会の維持・形成を目指した含みつ糖製糖企業の経営安定 8工場(H25年度)→8工場 甘蔗糖の産糖量(含みつ糖産糖量) 7,627t(H24年度)→8,937t	地域社会の維持・形成を目指した含みつ糖製糖企業の経営安定 8工場(H25年度)→8工場 甘蔗糖の産糖量(含みつ糖産糖量) 7,627t(H24年度)→7,078t【見込み】	○	
		97	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H24～H28	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)前年比20%増 アグートレーサビリティシステムの試験運用による流通販売段階における課題の把握と消費者段階でのシステム構築、汎用性強化に向けたシステム調整	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)前年比7%減 アグートレーサビリティシステムの試験運用による流通販売段階における課題の把握と消費者段階でのシステム構築、汎用性強化に向けたシステム調整	未	
		120	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	H24～H26	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の補助等を行う。	新しい水産加工品の創出 15商品	新しい水産加工品の創出 19商品	◎	
		121	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H24～H28	漁業生産額の拡大を図るため、市場調査による魚種毎のマーケティング方策の作成、業界一体となったプロモーションを実施する。	マーケティング方策の策定 4魚種 プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増)	マーケティング方策の策定 4魚種 プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増)	◎	
		122	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	H25～H28	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等に対する補助を行う。	商品開発に向けた試験データの蓄積 3課題	商品開発に向けた試験データの蓄積 3課題	◎	
	ウ. 農林水産物の安全・安心の確立	イ. 流通・販売・加工対策の強化	123	マグロの産地OKINAWA認知度向上事業	H26～H28	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化、ブランドの維持管理及び普及活動を行う。	・基準の数値化に向けた試験データの蓄積(2手法) ・沖縄美ら海まぐろの流通量増加	・基準の数値化に向けた試験データの蓄積(2手法) ・沖縄美ら海まぐろの流通量増加	◎
			84	環境にやさしい土づくり推進事業	H25～H27	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を図るため、実証展示ほ場を設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。	・実証展示ほ場でのデータ蓄積数 →16ヶ所	・実証展示ほ場でのデータ蓄積数 →20ヶ所	◎
		87	特殊病害虫特別防除事業	H24～H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ウリミバエ発生件数 0件 ミカンコマバエの発生件数 0件 イモソウムシ類根絶達成地区数 0地区 ナスミバエ発生市町村数 11市町村	ウリミバエ発生件数 0件 ミカンコマバエの発生件数 3件 イモソウムシ類根絶達成地区数 0地区 ナスミバエ発生市町村数 23市町村	△	
	エ. 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	82	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	・新規就農者数300名/年	・新規就農者数360名/年	◎	

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容				
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	イ. 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	93	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～H33	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	・畑作物共済加入率 60% ・園芸施設共済加入率 35%	・畑作物共済加入率 50.7% ・園芸施設共済加入率 19.8%	未	
		64	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H24～H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の開発及び利用技術の確立を行う。	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として2件確立する。 1) 代替電照(LED等)の利用技術の確立 2) 露地向け低コスト電照資材(LED等)の開発	普及に移す技術1件確立	未	
	65	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価と商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として2件確立する。 1) 消費者ニーズの把握 2) 島ヤサイの特性解明	普及に移す技術2件確立	◎		
	66	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として2件確立する。 1) 卓上で可能な小規模黒糖製造システムにおける条件 2) 新規黒糖製品および製造技術	普及に移す技術3件確立	◎		
	67	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24～H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として5件確立する。 ○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1) 県産ニガウリの特性評価。 2) 県産ニガウリの機能性評価。 3) 県産マンゴーの特性評価。 ○オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1) 主要園芸作物のゲノムサイズ。 2) バインアップル葉のとげに連鎖するDNAマーカーの開発	普及に移す技術3件確立	未		
	68	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として1件確立する。 1) 気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立	普及に移す技術4件確立	◎		
	69	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春季野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として1件確立する。 1) 沖縄県の冬春季栽培における施設内環境の解明	普及に移す技術1件確立	◎		
70	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H24～H28	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量(可消化養分総量)が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	有望系統を20系統に絞ることによる本県の気象環境に適応した新品種の候補の選抜	有望系統を20系統に絞ることによる本県の気象環境に適応した新品種の候補の選抜	◎			

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」… ○
 「一部達成」… △ 「未達成」… 未
 「繰越」… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		評価	
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
オ. 農林水産技術の開発と普及	(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	71	世界一おいしい豚肉作出事業	H25～H29	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種改良システムを構築する。	・他の品種と比較してアグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別する。 判別した塩基配列の違いの累計 3万カ所(H25年度)→6万カ所 ・アグーの肉質データを蓄積する(400頭)。蓄積した肉質データの累計 200頭(H25年度)→600頭	・他の品種と比較してアグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別する。 判別した塩基配列の違いの累計 3万カ所(H25年度)→6万カ所 ・アグーの肉質データを蓄積する(400頭)。蓄積した肉質データの累計 200頭(H25年度)→600頭	◎
		72	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H24～H28	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本島のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	森林の持つ多面的な機能や林管理手法、社会・経済的評価を加味した様々なデータを森林GIS情報として地図化し、環境と調和のとれた森林管理手法を確立する。	森林の持つ多面的な機能や林管理手法、社会・経済的評価を加味した様々なデータを森林GIS情報として地図化し、環境と調和のとれた森林管理手法を確立する。	◎
		73	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	H24～H26	亜熱帯性海域に適した魚介類の養殖振興を図るため、ヤイトハタ及びシャコ貝類について、生残率が高く、低コストの養殖生産技術の開発を行う。	効率的且つ高歩留まりな養殖技術の開発と養殖技術マニュアルの作成	効率的且つ高歩留まりな養殖技術の開発と養殖技術マニュアルの作成	◎
		74	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H24～H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した①品種育成と②加工技術の開発及び③新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	・育種試験の結果及び機能性成分分析結果を元に優良株を選定 1株 ・機能性成分を高含有で加工するための技術開発 1技術 ・機能性成分の抽出技術の開発 1技術	・育種試験の結果及び機能性成分分析結果を元に優良株を選定 1株 ・機能性成分を高含有で加工するための技術開発 1技術 ・機能性成分の抽出技術の開発 1技術	◎
		75	マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲作業を可能にするため、漁業や漁場環境等の情報収集・解析を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測など漁業支援システムを構築する。	好漁場予測など漁業支援システムの構築に必要な基礎データの収集・解析に係る途中経過の報告	好漁場予測など漁業支援システムの構築に必要な基礎データの収集・解析に係る途中経過を報告	◎
		90	沖縄型植物工場実証事業	H24～H26	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。	沖縄型植物工場ランニングコスト低減30%	沖縄型植物工場ランニングコスト低減30%	◎
		119	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	H25～H27	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。	一地区一件以上の実用化に向けたデータ蓄積及び抽出課題の対策 ・海藻類 キリンサイ 2件 オゴノリ 4件 ヒジキ 1件 ・シャコガイ 4件	一地区一件以上の実用化に向けたデータ蓄積及び抽出課題の対策 ・海藻類 キリンサイ 1件 オゴノリ 5件 ヒジキ 1件 ・シャコガイ 5件	○
		102	肉用牛生産振興特別対策事業	H25～H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備、畜産担い手育成総合整備事業で導入した農業機械の更新の費用を補助する。	草地面積の拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上 新たに事業実施地区草地面積20ha増/年度	草地面積の拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上 新たに事業実施地区草地面積66ha増/年度	◎
		109	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	H25～H27	農業用水の安定確保(量、水質)が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査を実施する。	再生水農業利用管理マニュアル(素案)の作成	再生水農業利用管理マニュアル(素案)の作成	◎
		110	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	H26～H28	潜水被害が発生し易い地域において、効果的な排水対策を図るため、必要な各種調査・検討を行う。	・潜水箇所の地形把握 54.7ha ・潜水状況(メカニズム)の把握 65.1ha ・有効な探査手法の絞り込み	・潜水箇所の地形把握 54.7ha ・潜水状況(メカニズム)の把握 65.1ha ・有効な探査手法の絞り込み	◎
		113	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	H24～H27	本県特有の特殊土壌地域(石灰岩地域)に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。	沖縄型貯水池建設工法の確立に向けた課題整理(底盤)	—	繰

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(7) 亜熱帯性産業の振興	キ. フロンティア型農林水産業の振興	106	農林水産業活性化推進拠点整備事業	H24～H27	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受け入れが可能な広域の交流拠点体制の構築、育成、取組の支援を行う。	広域的な交流拠点体制の構築 1箇所 広域的な交流拠点体制の育成支援 1箇所	広域的な交流拠点体制の構築 1箇所 広域的な交流拠点体制の育成支援 1箇所	◎
		107	グリーン・ツーリズム支援事業	H25～H26	農山漁村地域における交流人口の増加に対応し、グリーン・ツーリズム実践者の質の向上を図るため、実践者のニーズにあった研修プログラムを作成し、実践者に対する技術向上研修を実施する。実践者が継続的かつ自主的に研修が行える仕組みづくり及び構築に向けた検討を行う。	研修受講者 100名 自主的活用に向けた仕組の構築一式	研修受講者 255名 自主的活用に向けた仕組を構築	◎
(8) 地域を支える中小企業等の振興	ア. 中小企業等の総合支援の推進	126	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	H24～H33	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で1.5億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 38人増	・プロジェクト実施による販売額増加額をプロジェクト実施前との比較で6.3億円 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 87人増	◎
		155	沖縄型ビジネスモデル構築事業	H24～H28	極めて特徴的な産業構造に対応するため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に調査・分析を実施し、沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図る。	調査報告書「活用予定」回答割合 70% (補足説明) 業界の調査・分析結果をとりまとめた報告書について、業界の現状・課題の把握や今後の方向性についてのヒントとして、今後、経営計画策定等に活用しようと考えている企業の割合を測定する。	調査報告書「活用予定」回答割合 76%	◎
	ウ. 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	221	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H25～H28	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援(調査への補助や事業計画などへの指導助言)を行い、建設産業の活性化を図る。	建設産業グローバル化への課題克服への取組(海外進出の障壁の克服)	建設産業グローバル化への課題克服への取組(海外進出の障壁の克服)	◎
222		沖縄型ボンディングシステム実証事業	H26～H27	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参加するためのマニュアル書を作成する。	在米ボンド会社等からのボンド調達 3業者	在米ボンド会社等からのボンド調達 0業者	未	
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	ア. ものづくり産業の戦略的展開	139	オキナワものづくりネットワーク構築事業	H24～H26	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)等を実施する。	装置開発採択案件の実用化率 42%	装置開発採択案件の実用化率 100%	◎
		140	沖縄県縫製業新展開促進事業	H24～H26	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、県外・海外展開の支援、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を実施する。	縫製技術者の育成及び縫製技術力の向上(新商品にかかる縫製技術の習得数1)	縫製技術者の育成及び縫製技術力の向上(新商品にかかる縫製技術の習得数1)	◎
		142	戦略的製品開発支援事業	H24～H26	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハンズオン支援を実施する。	装置開発採択案件の実用化率 42%	装置開発採択案件の実用化率 100%	◎
		144	沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業	H24～H33	中小ものづくり企業との資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。	企業への投資実行件数 1件	企業への投資実行件数 3件	◎

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」… ○
「一部達成」… △ 「未達成」… 未
「繰越」… 繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	1. 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	134	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	県内主要50社(食品加工業)の県外販売額147億円	県内主要50社(食品加工業)の県外販売額156億円	◎
		135	「旬」県産品消費拡大構築事業	H26～H28	旬の県産食材等について、生産者、民間事業者等が一丸となったプロモーション等に取組むことにより、観光客を核とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び県産品の販路拡大を促進する。	1事業所あたりキャンペーンメニュー販売数80件	1事業所あたりキャンペーンメニュー販売数250件以上	◎
		141	泡盛域外出荷拡大支援事業	H24～H26	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業等を実施する。	泡盛の県外出荷数量 3,500kl	泡盛の県外出荷数量 2,919kl	未
		143	県産工業製品海外販路開拓事業	H26～H33	本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた総合的な施策展開を実施する。	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計) 1億円	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計) 2.4億円	◎
(10)雇用対策と多様な人材の確保	7. 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	169	戦略的雇用対策事業	H24～H26	若年者・中高年・一人親家庭の親など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 445人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 420人	○
		172	成長産業等人材育成支援事業	H24～H26	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、ハイテク関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外研修のため派遣する費用の一部を支援する。	助成金活用企業における新規就職者数:70人	助成金活用企業における新規就職者数:70人	◎
		173	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H28	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組みを促して支援する。	・人材育成推進者養成人数:100名 ・雇用環境改善等の取組企業数:100社	・人材育成推進者養成人数:75名 ・雇用環境改善等の取組企業数:70社	○
		175	パーソナル・サポート事業	H25～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	・パーソナルサポーターの就職支援による就職者数:240名	・パーソナルサポーターの就職支援による就職者数:366名	◎
	8. 若年層の雇用促進	168	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	H24～H26	平成25年度に作成したプログラムを大学に普及・展開(高校へは教育庁事業で実施)するとともに、教員向け研修、シンポジウムを実施し、広くプログラムの周知を図る。	キャリア形成支援プログラムの普及展開 4校	キャリア形成支援プログラムの普及展開 2校	未
		170	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	事業の支援による新規就職者数 288人	事業の支援による新規就職者数 945人	◎
171		若年者定着支援実践プログラム事業	H24～H26	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	・参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開 20社	・参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開 20社	◎	
174		沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24～H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	・海外企業就職者数:10名	・海外企業就職者数:17名	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」… ○
 「一部達成」… △ 「未達成」… 未
 「繰越」… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
イ. 若年層の雇用促進	若年層の雇用促進	176	新規高卒就職アシスト事業	H26～H28	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、Off-JT、OJT訓練を行うとともに、夏休み期間中に、高校生向け企業説明会を実施する。	職場訓練等の支援による新規就職者数:56人	職場訓練等の支援による新規就職者数:39人	未
		177	おきなわ企業魅力発見事業	H26～H30	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	大学生等の企業体験者数 200人	大学生等の企業体験者数 165人	○
		179	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	無業者状態からの改善者数 85名	無業者状態からの改善者数 63名	○
	イ. 働きやすい環境づくり	178	中小企業労働環境整備促進事業	H26～H29	中小・零細企業が多い本県の労働環境の底上げを図り、働きやすい環境整備を促進するため、労働環境の実態調査を行う。	県内中小企業の労働環境の現状分析と課題の整理	県内中小企業の労働環境の現状分析と課題を整理	◎
カ. 沖縄県産産業。雇用拡大県民運動の推進	167	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	H24～H33	県内各地域に就業意識向上を目的とする産学官・地域連携の仕組みを推進するための事業を実施する。具体的には①沖縄型ジョブシャドウイングの実施を通じた仕組み作り、②地域のニーズにあった取り組みを通じての仕組み作りを実施する。併せて産業界と学校の交流を促進し産業界理解を促す③未来の産業人材育成事業を実施する。	・ジョブシャドウイング実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①ジョブシャドウイング参加者数 1,400名 ②就業意識向上支援事業参加者数 3,400名 ③未来の産業人材育成事業参加者数 1,200名	・ジョブシャドウイング実施後のアンケートにおける就業意識の改善 69.5% ・参加者数 ①ジョブシャドウイング参加者数 1,625名 ②就業意識向上支援事業参加者数 4,408名 ③未来の産業人材育成事業参加者数 7,055名	○	
7. 交通・生活コストの低減	7	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行うとともに、乗船システム導入補助を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	・航空路 197千人→233千人 (基準値H23) ・航路 418千人→439千人 (基準値H23推計)	・航空路 197千人→234千人 (基準値H23) ・航路 418千人→523千人 (基準値H23推計)	◎	
	22	離島生活コスト低減実証事業	H24～H26	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の縮小	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)を縮小	◎	
	18	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H25～H28	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	離島地区における本島都市部との情報格差是正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合 3割	-	繰	
	21	離島ICT実証・促進事業	H25～H28	離島地域で各分野におけるICTの活用促進を図るための活用調査を実施し、実証試験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの県民満足度 80%以上 ・実証事業(医療福祉分野)の利用者満足度 50%以上 ・実証事業(教育分野)の利用者満足度 50%以上	・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの県民満足度 89% ・実証事業(医療福祉分野)の利用者満足度 90% ・実証事業(教育分野)の利用者満足度 86%	◎	
イ. 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	51	県立病院医師派遣補助事業	H24～H33	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等にに対し補助する。	特に医師確保が困難な県立離島診療所及び県立離島へき地病院における医師確保	特に医師確保が困難な県立離島診療所及び県立離島へき地病院における医師が確保された	◎	
	56	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診療を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療にかかる受診者数 1,000人	巡回診療にかかる受診者数 843人	○	
	60	水道広域化推進事業費	H24～H33	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、関係機関からなる協議会、シンポジウム等水道広域化推進に対する県内コンセンサスを図る取組み及び実証事業を実施する。	県内コンセンサスを得る活動とおして水道広域化の推進方針を確定し、当面の水道広域化対象事業体8村から概ねコンセンサスを得る。 実証事業においては、最適な運転管理、処理方法の検討、確立する	県内コンセンサスを得る活動の実施 県、県企業局及び沖縄本島周辺離島8村と水道広域化の推進方針についての基本合意の覚書を締結 最適な運転管理、処理方法の検討及び水道サービスの格差を正に向けて必要な水道施設等の整備方針の確立	◎	

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(11) 離島における定住条件の整備	イ. 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	239	離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	H24 ~ H26	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(寮)及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設を設置する。	離島児童・生徒支援センター(仮称)の建築工事等実施	—	緑
		266	南北大東空港夜間照明整備事業	H26 ~ H27	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	実施設計完了数 2空港	—	緑
	ウ. 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	8	離島航路運航安定化支援事業	H24 ~ H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	船舶の確保により維持された県内離島航路数 24航路→24航路(H25) (H26)	—	緑
		265	運天港陸上電力供給施設整備事業	H26	伊平屋村と伊是名村を結ぶフェリーが就航している運天港の機能強化を図るため、陸上電力供給施設を整備する。	港湾機能強化のための陸上電力供給施設の整備完了	—	緑
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	ア. 観光リゾート産業の振興	198	離島観光活性化促進事業	H24 ~ H33	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	離島観光客の増 (圏域ごとの目標については、H26年度作成予定) 本土-離島、離島-海外定期路線数、便数 8路線12便	離島観光客の増(181,860名増) 本土-離島、離島-海外定期路線数、便数 10路線10便	○
	ウ. 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	20	離島特産品等マーケティング支援事業	H24 ~ H33	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	・支援事業者の販売戦略の構築を目指す。 ・新規取引先等の開拓(1事業者あたり5件以上※成約見込み数を含む)	・支援事業者の販売戦略を構築した。 ・新規取引先等の開拓(1事業者あたり7.6件※成約見込み数を含む)	◎
	オ. 交流と貢献による離島の新たな振興	19	沖縄離島体験交流促進事業	H24 ~ H33	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 85%	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 93%	◎
(13) の有効利用の推進	—	6	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24 ~ H33	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。	各調査のとりまとめを行い、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	各調査のとりまとめを行い、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げた。(文化財、自然環境等の文献及び現状調査等実施)	◎

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(1) 世界の形成	ア. 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	83	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25 ~ H29	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	・研修生の受入数 44名(H25年度:26名)	・研修生の受入数 42名	○

【凡例】
「達成」……………◎ 「概ね達成」…○
「一部達成」…△ 「未達成」…未
「繰越」…繰

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(1) 世界と交流ネットワークの形成	イ. 世界と共生する社会の形成	1	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～H33	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	①出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合100% ②開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合100%	①出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 97% ②開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合92%	○
(2) 国際協力の推進	ウ. アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開	47	日系米国人版戦争体験収録事業	H26	沖縄戦の歴史の教訓を正しく次代に伝え、恒久平和の樹立に寄与するため、沖縄戦に従軍した日系米国人等の戦争体験を収録、成果報告展等で発信し、さらに、日系米国人の戦争体験者を沖縄に招きシンポジウムを開催する。	沖縄戦の実相を明らかにし、沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝えるために日系米国人等戦争体験の収録・編集(15件)とシンポジウム(1回)・成果報告展(3カ所)の実施をおし、アンケート調査を実施する。「沖縄戦に対する理解が深まったか」、「恒久平和の樹立に対する意識が高まったか」等の旨の回答で肯定的評価の割合が7割以上を目標とする。	「沖縄戦に対する理解が深まったか」、「恒久平和の樹立に対する意識が高まったか」等の旨の回答で肯定的評価の割合 87%	◎

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標(指標)	H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容			
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	イ. 家庭・地域の教育機能の充実	256	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	家庭教育支援アドバイザー 30人	家庭教育支援アドバイザー 0人	未
		258	県立図書館ビジネス支援充実事業	H26～H28	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。	ビジネスレファレンス回答件数 15件	ビジネスレファレンス回答件数 15件	◎
(2) 公平な教育機会の拡充	7. 教育機会の拡充	244	複式学級教育環境改善事業	H24～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、すべての複式学級において教育環境が改善される必要がある。 8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合 100% H26対象学校数及び学級数 35校・52学級(4/1時点)	学校現場の負担軽減等を勘案し、アンケート調査を隔年度に実施することとしたため、平成26年度は未実施	未
		253	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24～H27	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設等へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	学習支援希望者の地区内での就学率 H24年度までの実績:38% H26年度目標:70%	学習支援希望者の地区内での就学率 H24年度までの実績:38% H26年度実績:55%	○
	イ. 生涯学習社会の実現	257	遠隔講義配信システム等整備充実事業	H26～H33	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。	生涯学習講座を離島等へ配信するためのシステムの構築完了	生涯学習講座を離島等へ配信するためのシステムの構築完了	◎
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	7. 確かな学力を身につける教育の推進	251	教員指導力向上事業	H24～H28	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H25年度(実績) 50校 → 40校 中2 H25年度(実績) 39校 → 30校	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H25年度(実績) 50校 → 49校 中2 H25年度(実績) 39校 → 31校	未

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「線越」…… 線

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
7. 確かな学力を身につける教育の推進		254	夢・実現学力向上研究事業	H24～H26	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援を市町村への委託により実施する。	事業実施校の沖縄県学力到達度調査における県平均との差を前年度より改善した学校の割合 H25年度実績：47.2% H26年度目標：100%	事業実施校の沖縄県学力到達度調査における県平均との差を前年度より改善した学校の割合 H25年度実績：47.2% H26年度実績：42.3%	未
		255	離島・へき地における学習支援事業	H24～H26	離島・へき地における進学に不利な条件を改善し、進路の選択幅拡大及び進路実現を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する。離島・へき地の市町村に対する支援を行う。	・高校入試の県平均点と支援する地域の平均点の差 H24年度実績：-23点 H26年度目標：-10点以内 ・支援する中3生徒全員が志望する高等学校へ合格する	・高校入試の県平均点と支援する地域の平均点の差 H24年度実績：-23点 H26年度実績：-7.7点 ・支援する中3生徒全員が志望する高等学校へ合格した。	◎
	イ. 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	245	教育相談・就学支援事業	H24～H26	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士、臨床心理士等の就学支援員を学校へ配置し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。	カウンセリング等の支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上 ・H24年度：改善率69.4% ・H25年度：改善率78.1%	カウンセリング等の支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率 71%	◎
		252	小・中学生いきいき支援事業	H24～H33	不登校等の課題への対応として、小中アソシエイト相談員を教育事務所に配置し、問題が広域化している学校、課題を抱える学校へ派遣することで、学校や関係機関と連携し課題対応、未然防止を図る。また、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、同学校区での生徒の問題等などの早期発見・対応や未然防止に関する取り組みを推進し、不登校生徒の登校復帰や、あそび非行生徒の立ち直り支援の充実を図る。	児童生徒の不登校率の減少 平成24年度実績 小学校不登校率：0.35% 中学校不登校率：2.76% 平成26年度目標 小学校不登校率：0.31% 中学校不登校率：2.65%	児童生徒の不登校率の減少 平成24年度実績 小学校不登校率：0.46% 中学校不登校率：2.76% 平成26年度実績【暫定値】 小学校不登校率：0.46% 中学校不登校率：3.32%	未
	ウ. 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	5	私立幼稚園読書環境整備事業	H26～H29	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園34園に対し、絵本等に親しむ環境整備にかかる費用を補助する。	各園における読書指導の充実 ・読書指導に係る時間、回数の増加 ・講演会、研修会等の満足度向上 ・教員、保護者の読み聞かせに関する資質向上	これまで読書指導に係る時間、回数や講演会等のアンケートを実施していないため、基準値が無く、実績との比較が不可	未
		240	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	◎
		241	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	◎
		243	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	H24～H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積559,131㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延面積：累積) H25 14.6% (81,503㎡(30施設)) → H26 21% (117,603㎡(48施設))	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積559,131㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延面積：累積) H25 14.6% (81,503㎡(30施設)) → H26 20.4% (115,365㎡(46施設))	○
		246	キャリア教育マネジメント事業	H24～H26	本県の普通高校におけるキャリア教育の取組の普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置や教員に対する研修会等を実施する。また、地域や企業、大学との連携を深めるキャリア教育フォーラムを実施する。	キャリア教育の取組の普及による 1、高校卒業時の進路決定者の割合H24年度84.9%→H26年度87%以上 2、指定校7校における進路未定者の平均H24年度1.1% →H26年度1.0%以下 ※県立学校教育課独自調査H25年度値はH26.5月、H26年度値はH27.5月に判明。	キャリア教育の取組の普及による 1、高校卒業時の進路決定者の割合H24年度84.9%→H26年度86.9% 2、指定校7校における進路未定者の平均H24年度1.1% →H26年度0.4% ※県立学校教育課独自調査H25年度値はH26.5月、H26年度値はH27.5月に判明。	○
		247	就職活動キックオフ事業	H26～H30	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	平成26年度(平成27年3月卒業生) 就職内定率 91%以上	平成26年度(平成27年3月卒業生) 就職内定率 92.7%	◎
250		進学カテゴリーアップ推進事業	H26～H33	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	大学等進学率 39.0%	大学等進学率 37.3%【県立学校のみ】	○	

(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果実績(指標)	評価
					H26事業内容	H26成果目標(指標)		
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	7. 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	249	国際性に富む人材育成留学事業	H24 ~ H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月~2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	グローバルに活躍できる人材育成に向けた国際性と個性の涵養 ①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 70%以上 (H25)→85%以上 ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 70%以上 (H25)→85%以上 ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 50%以上(新規)	グローバルに活躍できる人材育成に向けた国際性と個性の涵養 ①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 70%以上 (H25)→88% ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 70%以上 (H25)→100% ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 100%	◎
		249	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24 ~ H33	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修を実施する。	長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募者数 30人	長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募者数 22人	○
(6) 地域社会を支援する人材	7. 県民生活を支援する人材の育成	36	福祉・介護人材育成基盤整備事業	H24 ~ H26	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実施し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。	地域社会を支援する人材(介護・福祉)の継続的な育成(ガイドライン最終案の策定)	地域社会を支援する人材(介護・福祉)の継続的な育成(ガイドライン最終案を策定)	◎
		23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24 ~ H33	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。	-	繰

平成25年度繰越事業の評価結果について

平成25年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象の約9割の事業で「達成」及び「概ね達成」となりました。

評価対象 事業数	評価			
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	繰越
27	23 うち達成20 概ね達成3	0	2	2
	85% うち達成74% 概ね達成11%	0%	7%	7%

平成25年度に完了した247事業に、繰越事業分を含めると、約9割の事業が成果目標を「達成」または「概ね達成」となりました。

【参考】H25年度評価結果(全体)

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
241 (27)	208(23) うち達成169(20) 概ね達成39(3)	9(0)	22(2)	2(2)
	86% うち達成70% 概ね達成16%	4%	9%	1%

※()は繰越事業分で内数

平成25年度 評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	14	10	4	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	2(1)	0	0	0	2(1)	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	1	1	1	1	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	7(1)	6(1)	1	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	5	3	1	0	1	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	1	1	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	1(1)	1(1)	0	0	0	0
計	35(3)	22(2)	8	1	4(1)	0
割合(%)		63%	23%	3%	11%	0%
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康長寿おきなわの推進	5(1)	3(1)	0	1	1	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	6	2	1	0	3	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	9	0	0	2	0
(4) 社会リスクセーフティネットの充実	7(1)	3	2(1)	1	1	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	0	0	0	0
計	31(2)	19(1)	3(1)	2	7	0
割合(%)		61%	10%	6%	23%	0%
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	8(5)	7(4)	0	0	1(1)	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	26	17	7	1	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	10(2)	5(1)	4	0	0	1(1)
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点	6(1)	6(1)	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	14	9	3	1	1	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業	5	4	0	0	1	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興	53(9)	47(8)	3(1)	0	3	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	3	3	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	8(1)	5	3(1)	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	10	5	4	0	1	0
(11) 離島における定住条件の整備	9(3)	5(2)	2	1	0	1(1)
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	1	1	1	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	156(21)	115(16)	27(2)	4	8(1)	2(2)
割合(%)		74%	17%	3%	5%	1%
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	2	1	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	0	0	0	0
計	3	2	1	0	0	0
割合(%)		67%	33%	0%	0%	0%
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	2	0	0	1	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	8	4	0	2	2	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システム	2	2	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	1	1	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
(7) その他	1(1)	1(1)	0	0	0	0
計	16(1)	11(1)	0	2	3	0
割合(%)		69%	0%	12%	19%	0%
総計	241(27)	169(20)	39(3)	9	22(2)	2(2)
割合(%)		70%	16%	4%	9%	1%

※()は繰越事業分で内数

平成25年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧 (沖縄21世紀ビジョン体系別)

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

【凡例】
 「達成」……… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(2) 持続可能な循環型社会の構築	7. 3Rの推進	94	オガコ養豚普及促進事業	H25 ~ H26	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的な豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式の普及を促進する。平成25年度は、オガコ養豚の実証展示豚舎を設置し、課題の検証やデータ収集を行うほか、豚舎改修などオガコ養豚方式導入に係る費用を助成する。	・オガコ養豚方式導入農家数 6戸 (県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合 5%→7%)	・オガコ養豚方式導入農家数 2戸 (県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合 5%→6%)	未
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	Ⅴ. 文化の発信・交流	184	空手道会館(仮称)建設事業	H25 ~ H27	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館(仮称)の建設を実施する。 平成25年度は、事業活動、管理運営手法、収支計画、広報計画、展示計画等を盛り込んだ「管理運営及び展示計画」を策定するほか、建設用地買収のための不動産鑑定及び物件調査等を行う。 加えて、建設用地の買収及び物件補償を行うほか、実施設計にも着手し、必要なボーリング調査を行う。	・空手道会館(仮称)建設に向けた管理運営及び展示計画の策定 ・建設用地買収に向けた不動産鑑定及び物件調査の完了 ・用地買収及び物件補償の完了 ・実施設計のうち、ボーリング調査の完了	・空手道会館(仮称)建設に向けた管理運営及び展示計画を策定 ・建設用地買収に向けた不動産鑑定及び物件調査を完了 ・用地買収及び物件補償を完了 ・実施設計のうち、ボーリング調査を完了	◎
(7) 人間優先のまちづくり	ウ. 人に優しい交通手段の確保	6	公共交通利用環境改善事業	H25 ~ H28	外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム及びノンステップバスの導入等を支援する。	・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 15.72% (H23) (H25) ・IC乗車券システム導入意思決定事業者数 5社	・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 18.76% (H23) (H25) ・IC乗車券システム導入意思決定事業者数 5社	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(1) 健康・長寿おきなわの推進	Ⅰ. 「スポーツアイランド沖縄」の形成	204	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24 ~ H27	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。平成25年度は、実施設計及びバックスタンド等の新設工事を実施する。	県総合運動公園陸上競技場改修の一部完成(バックスタンド施設完成)	県総合運動公園陸上競技場改修の一部完成(バックスタンド施設完成)	◎
(4) 社会リスククセーフティネットの確立	Ⅰ. 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	195	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H25 ~ H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。平成25年度は、要請者負担分の実施設計を行う。	災害時の緊急輸送道路確保及び観光地周辺の景観の向上を目的とした無電柱化推進(設計L=4km)	災害時の緊急輸送道路確保及び観光地周辺の景観の向上を目的とした無電柱化推進(設計L=3.4km)	○

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	イ. 人流・物流を支える港湾の整備	196	那覇港物流機能強化事業	H25～H26	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービス水準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。	コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン ○3号機製作完了 ○4号機製作工事着手	コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン ○3号機製作完了 ○4号機製作工事着手	◎
		197	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25	沖縄県の観光振興に寄与するため、観光客を迎えるに相応しい旅客ターミナルビルとクルーズ船とを直結するボーディングブリッジを整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図り、観光客のさらなる増加を目指すとともに、那覇港(新港ふ頭地区)における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの建設に、に向けた基本設計を実施する。	・クルーズ観光客の安全性・利便性の確保に向けた施設の強化(ボーディングブリッジ設置 1基) ・総合物流センターの基本設計業務の完了	・クルーズ観光客の安全性・利便性の確保に向けた施設の強化(ボーディングブリッジ設置 1基) ・総合物流センターの基本設計業務を完了	◎
		199	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H25～H26	沖縄本島東海岸(中城湾港西原と那原地区)に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナ用地に、プレジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。 平成25年度は、桟橋の整備を実施する。	海洋性レジャー拠点の通年対応に向けた係留施設等の完成	海洋性レジャー拠点の通年対応に向けた係留施設等を完成	◎
		200	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H25～H26	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏(大阪)への航路拡充を実施しており、平成25年度は、鹿児島航路及び大都市圏航路を継続し定期船就航を目指す。	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 3,000t/月 (実験前 約226t/月 →実験後 約1,370t/月)	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 2,066t/月	未
		201	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H26	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設を図る。 平成25年度は、上屋の実施設計を行う。	物流拠点港の形成促進に向けた機能強化(上屋整備の設計完了)	物流拠点港の形成促進に向けた機能強化(上屋整備の設計完了)	◎
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	工. 情報通信基盤の整備	150	沖縄型クラウド基盤構築事業	H25	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。	・データセンター施設の整備完了	-	緑
		231	沖縄型クラウド基盤拡充整備事業	H25	沖縄クラウドネットワーク(仮称)の拠点拡充及び冗長化(バックアップ)を図るため、光ケーブルを敷設する。	沖縄クラウドネットワーク(仮称)の拠点拡充及び冗長化による安全性・信頼性の高いネットワークサービスの提供	沖縄クラウドネットワーク(仮称)の拠点拡充及び冗長化による安全性・信頼性の高いネットワークサービスを提供	◎
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7. 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	144	国際物流拠点施設整備事業	H25	国際航空貨物ハブ事業の機能等を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)を整備する。	臨空・臨港型産業の早期集積に向けたロジスティクスセンター完成	臨空・臨港型産業の早期集積に向けたロジスティクスセンター完成	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
7. おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		85	果樹生産イノベーション事業	H25～H27	県産マンゴーやバインアップルのブランドを確立するため、既存糖度センサーのデータを活用した現場用携帯型糖度センサーと現場での生産環境要因などの調査による生産システムの構築を図る。あわせて、現場での環境要因の改善による高品質果実生産にむけたモデル事業を行う。	・生産指導カルテ作成に向けたシステムの構築 ・栽培環境改善に向けた施設機械等の整備	・生産指導カルテ作成に向けたシステムを構築 ・栽培環境改善に向けた施設機械等を整備	◎
		86	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県内茶産業者の再生のため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶産業者への研究成果の普及を通して、県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進する。 平成25年度は、紅茶加工技術研究施設を整備する。	・紅茶加工技術研究体制の構築(紅茶加工技術研究施設の完成) ・フレーバーティーに適した素材の選定に向けた基礎データの把握(1品目)	・紅茶加工技術研究体制の構築(紅茶加工技術研究施設の完成) ・フレーバーティーに適した素材の選定に向けた基礎データの把握(1品目)	◎
		92	系統造成豚等利活用推進事業	H25～H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行うとともに、種豚の安定供給のため、豚舎を整備する。	系統造成豚等を年135頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良の推進 系統造成豚の安定供給体制の強化(安定供給用豚舎の完成)	系統造成豚等を95頭貸し付け 系統造成豚の安定供給体制の強化(安定供給用豚舎の完成)	○
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	イ. 流通・販売・加工対策の強化	88	分みつ糖振興対策支援事業費	H25～H33	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコスト増高 ②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備 ③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定 10工場	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定 10工場	◎
		89	含みつ糖製糖施設近代化事業	H25～H33	製糖事業者の安定操業を確保し、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。 平成25年度は、西表工場(竹富町)の建て替えを行う。	安全・安心で高品質な黒糖の生産力向上 現状処理量 80t/d → 施設整備後処理量100t/d	安全・安心で高品質な黒糖の生産力向上 現状処理量 80t/d → 施設整備後処理量100t/d	◎
ウ. 農林水産物の安全・安心の確立		96	畜産環境基盤整備事業	H25	安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するブロイラー肥育施設の名護市田井等地区への移転を支援する。	・県産食肉の安定供給体制の維持(ブロイラー肥育施設の完成)	・県産食肉の安定供給体制の維持(ブロイラー肥育施設の完成)	◎
		74	沖縄県新規就農一貫支援事業	H25～H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。 平成25年度は、新規就農者の定着を図るための研修施設整備をはじめ、農業経営に必要な機械・施設等の助成やきめ細かな就農相談を行う就農コーディネーターの配置等を行う。	新規就農者数 300名	新規就農者数 357名	◎
オ. 農林水産技術の開発と普及		60	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H25～H29	ゴーヤー、キウ、マンゴー等の沖縄ブランド作物の市場競争力強化を図るため、高品質、省力化品種の開発とともに、社会ニーズに即応した品種開発を可能にするオンデマンド育種システムを構築する。また、ブランド作物の有利性、安定供給生産体制強化を図るための栽培技術や肥培管理技術、病害虫防除管理技術、加工技術、権利保護技術等を開発する。 平成25年度は、ブランド強化に直結するニガウリ、トウガン、キウ、紅いも、果樹類の県オリジナル品種育成と生産力向上技術の開発、県産農産物の特性評価、ゲノム解読等を実施する。	○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)野菜、花き等のオリジナル品種を1品種開発する。 2)高品質・高収益生産技術を確立する(1品目)。 3)沖縄ブランド農産物特性を明らかにする(2品目)。 ○オンデマンド育種システムの構築 1)主要園芸作物のゲノムを解読する。 2)重要形質決定遺伝子を特定する。 3)重要形質と連鎖するDNAマーカーを開発する。	○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)野菜、花き等のオリジナル品種を1品種開発した。 2)高品質・高収益生産技術を確立した(1品目)。 3)沖縄ブランド農産物特性を明らかにした(2品目)。 ○オンデマンド育種システムの構築 1)主要園芸作物のゲノムを解読した。 2)重要形質決定遺伝子を特定した。 3)重要形質と連鎖するDNAマーカーを開発した。	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
(7) 亜熱帯性農林水産業の振興を生かした農林水産業の振興	カ. 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	101	地域水源利活用調査事業	H25	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。 平成25年度は、試験ほ場で各種調査(かんがい諸元に関する調査や作物生育調査等)を継続して行うとともに、県内の未活用水源の利活用調査等を行う。	新たな水源確保手法の確立に向けたデータの蓄積及び課題の把握	新たな水源確保手法の確立に向けたデータの蓄積及び課題を把握	◎
	7. ものづくり産業の戦略的展開	145	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H25	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場を整備する。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。	企業誘致促進に向けた賃貸工場の完成 6棟	企業誘致促進に向けた賃貸工場の完成 5棟	○
	(11) 離島における定住条件の整備	イ. 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	15	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H25～H27	離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。 H25年度は、海底光ケーブル敷設に係る実施設計(海洋調査、工事設計等)を実施する。また、並行して外部有識者による事業適正化委員会を設置し、技術的仕様、費用積算等、多方面から妥当性を検証する。	海底光ケーブル敷設に係る設計の完了	海底光ケーブル敷設に係る設計を完了
207			離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	H25～H26	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(寮)及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設の整備に向けて設計及び工事等を実施する。	・設計の完了 ・建築工事着手	—	緑
ウ. 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		5	離島航路運航安定化支援事業	H25～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。 平成25年度は、伊平屋及び与那国航路の船舶建造、渡嘉敷航路の船舶購入を支援する。	・3航路について船の新設等完了 ・県内離島航路数の維持・確保(24航路)	・3航路について船の新設等完了 ・県内離島航路数の維持・確保(24航路)	◎

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H25成果目標(指標)	H25成果実績(指標)	評価
					H25事業内容			
		19	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H25～H33	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	◎